

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30

平成 20 年度 決算状況		人口		17年国調 12年国調 増減率		303,845 人 302,102 人 0.6 %		産業構造		面積 (km ²)		都道府県名 24 三重県	団体名 2021 四日市市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5	
		住民基本台帳人口	増減率	21.3.31	20.3.31	増減率	305,038 人 304,058 人 0.3 %	区分	17年国調	12年国調	205.53 1,478					
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分		決算額	構成比	經常一般財源等		構成比	第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地方譲与税	63,419,685	57.9	60,863,090		89.9	3,109		52,301		93,599		× 旧新産		109,468,068	101,749,290	
地方交付金	1,433,430	1.3	1,433,430		2.1	2.0		34.2		61.2		× 旧工特		106,754,554	99,496,480	
配当交付金	249,672	0.2	249,672		0.4							× 低開発		2,713,514	2,252,810	
株式等譲渡所得割交付金	102,432	0.1	102,432		0.2							× 旧産炭		645,869	202,729	
地方消費税交付金	35,051	0.0	35,051		0.1							× 山振		2,067,645	2,050,081	
地方消費税交付金	2,815,636	2.6	2,815,636		4.2							× 過疎		17,564	-9,237	
ゴルフ場利用税交付金	97,054	0.1	97,054		0.1							× 首都		106,163	1,006,733	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-							× 近畿		980,581	35,184	
自動車取得税交付金	648,213	0.6	648,213		1.0							× 中		1,540,904	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-							× 市町村圏		-436,596	1,032,680	
地方特例交付金等	679,061	0.6	679,061		1.0							× 財政再建				
児童手当特例交付金	158,773	0.1	158,773		0.2							× 指数表選定				
減収補てん特例交付金	245,173	0.2	245,173		0.4							× 財源超過				
特別交付金	250,809	0.2	250,809		0.4											
地方税等減収補てん臨時交付金	24,306	0.0	24,306		0.0											
地方交付税	1,169,468	1.1	385,604		0.6											
普通交付税	385,604	0.4	385,604		0.6											
特別交付税	783,864	0.7	-		-											
(一般財源計)	70,649,702	64.5	67,309,243		99.4											
交通安全対策特別交付金	70,844	0.1	70,844		0.1											
分担金・負担金	907,025	0.8	-		-											
費用	1,816,050	1.7	267,621		0.4											
手数料	1,023,970	0.9	-		-											
国庫支出金	8,468,431	7.7	-		-											
国有提供交付金	-	-	-		-											
(特別区財調交付金)	-	-	-		-											
都道府県支出金	4,814,501	4.4	-		-											
財産収入	865,601	0.8	-		-											
寄附金	5,537	0.0	-		-											
繰入金	2,258,267	2.1	-		-											
繰越金	2,252,810	2.1	-		-											
諸収入	4,460,630	4.1	42,983		0.1											
地方債	11,874,700	10.8	-		-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-											
うち臨時財政対策債	2,195,700	2.0	-		-											
歳入合計	109,468,068	100.0	67,690,691		100.0											
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区分		収入	済額	構成比	超過課税分											
普通税		60,862,713	96.0	582,522												
法定普通税		60,862,713	96.0	582,522												
市町村民税		26,611,422	42.0	582,522												
個人均等割		453,005	0.7	-												
所得割		18,571,237	29.3	-												
法人均等割		1,022,889	1.6	-												
法人税割		6,564,291	10.4	582,522												
固定資産税		31,667,015	49.9	-												
うち純固定資産税		31,631,286	49.9	-												
軽自動車税		499,236	0.8	-												
市町村たばこ税		2,085,040	3.3	-												
鉦産税		-	-	-												
特別土地保有税		-	-	-												
法定外普通税		-	-	-												
目的税		2,556,972	4.0	-												
法定目的税		2,556,972	4.0	-												
入湯税		377	0.0	-												
事業所税		-	-	-												
都市計画税		2,556,595	4.0	-												
水利地益税等		-	-	-												
法定外目的税		-	-	-												
旧法による税		-	-	-												
合計		63,419,685	100.0	582,522												
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち												
				普通建設事業費												
議会費		610,471	0.6	-												
総務費		18,811,923	17.6	1,398,577												
民生費		26,942,783	25.2	423,751												
衛生費		9,326,944	8.7	492,623												
労働費		55,128	0.1	2,552												
農林水産業費		1,699,959	1.6	742,760												
商工費		4,158,206	3.9	684,705												
土木費		17,127,955	16.0	5,019,524												
消防費		4,198,356	3.9	1,161,051												
教育費		9,108,089	8.5	1,305,403												
災害復旧費		76,135	0.1	1,847												
公債費		14,638,605	13.7	-												
諸支出費		-	-	-												
前年度繰上充入金		-	-	-												
歳出合計		106,754,554	100.0	11,230,946												
經常経費充当一般財源等計		15,455,380														
		59,061,563 千円														
經常収支比率		84.5 %		87.3 %												
		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)														
歳入一般財源等		78,129,100 千円														
歳出		4,324,333														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等										
人件費		18,590,111	17.4	15,401,444		14,746,183		21.1								
うち職員給		12,401,681	11.6	10,840,890		-										
扶助費		15,349,537	14.4	5,309,481		5,309,084		7.6								
公債費		14,638,605	13.7	14,321,405		13,340,824		19.1								
内元利償還金		14,635,223	13.7	14,318,023		13,337,442		19.1								
内一時借入金利息		3,382	0.0	3,382		3,382		0.0								
(義務的経費計)		48,578,253	45.5	35,032,330		33,396,091		47.8								
物件費		12,037,339	11.3	9,959,777		9,570,178		13.7								
維持補修費		1,664,440	1.6	1,201,002		1,201,002		1.7								
補助費等		15,889,203	14.9	14,260,884		9,889,225		14.2								
うち一部事務組合負担金		2,238,761	2.1	2,238,761		1,697,691		2.4								
繰出金		7,038,701	6.6	6,164,083		5,005,067		7.2								
積立金		3,538,754	3.3	2,716,789		-										
投資・出資金・貸付金		6,700,783	6.3	466,124		-										
前年度繰上充入金		-	-	-		-										
投資的経費		11,307,081	10.6	5,614,597		-										
うち人件費		588,335	0.6	552,170		-										
普通建設事業費		11,230,946	10.5	5,612,750		-										
うち補助		1,297,681	1.2	206,285		-										
うち単独		9,727,396	9.1	5,384,996		-										
災害復旧事業費		76,135	0.1	1,847		-										
失業対策事業費		-	-	-		-										
歳出合計		106,754,554	100.0	75,415,586		-										
議会		610,471	0.6	-		-										
総務		18,811,923	17.6	-		-										
民生		26,942,783	25.2	-		-										
衛生		9,326,944	8.7	-		-										
労働		55,128	0.1	-		-										
農林水産業		1,699,959	1.6	-		-										
商工		4,158,206	3.9	-		-										
土木		17,127,955	16.0	-		-										
消防		4,198,356	3.9	-		-										
教育		9,108,089	8.5	-		-										
災害復旧		76,135	0.1	-		-										
公債		14,638,605	13.7	-		-										
諸支出		-	-	-		-										
前年度繰上充入金		-	-	-		-										
歳出合計		106,754,554	100.0	11,230,946		75,415,586										
国会		15,455,380		-		-										
国民健康保険		7,664,875		-		-										
病院		922,876		-		-										
市場		346,164		-		-										
と畜場		143,491		-		-										
国民健康保険		2,053,641		-		-										
その他		4,324,333		-		-										
実質収支																
再差引収支		874,965		-		-										
加入世帯数(世帯)		42,927		-		-										
被保険者数(人)		76,230		-		-										
被保険者1人当り		103		-		-										
保険料(料)収入額		61		-		-										
保険給付費		233		-		-										
実質収支		1,643,635		-		-										
再差引収支		874,965		-		-										
加入世帯数(世帯)		42,927		-		-										
被保険者数(人)		76,230		-		-										
被保険者1人当り		103		-		-										
保険料(料)収入額		61		-		-										
保険給付費		233		-		-										
基準財政収入額		52,064,548		-		-										
基準財政需要額		46,401,318		-		-										
標準財政収入額		67,895,111		-		-										
標準財政規模		70,476,511		-		-										
財政力指数		1.07		-		-										
実質収支比率(%)		2.9		-		-										
經常一般財源等比率(%)		96.0		-		-										
公債費負担比率(%)		18.3		-		-										
健全化判断比率		-		-		-										
連結実質赤字比率(%)		-		-		-										
実質公債費比率(%)		18.6		-												

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	135,026人 136,173人 -0.8%	産 業 構 造				都道府県名	団体名	市町村類型	- 3			
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	133,544人 134,120人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 人口密度(人)	24 三重県	2039 伊勢市	地方交付税種地	1-4			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	区 分	平 成 2 0 年 度 (千 円)	平 成 1 9 年 度 (千 円)
地 方 税	16,679,391	40.8	15,644,255	60.9	普 通 税	15,641,957	93.8	-		一 般 職 員	871	2,808,130	3,224	40,892,691	44,930,887
地 方 譲 与 税	433,378	1.1	433,378	1.7	法 定 普 通 税	15,641,957	93.8	-		うち技能労務員	188	631,700	3,360	40,210,126	44,345,928
利 子 割 交 付 金	90,906	0.2	90,906	0.4	市 町 村 民 税	7,806,756	46.8	-		教 育 公 務 員	17	57,870	3,404	682,565	584,959
配 当 割 交 付 金	37,458	0.1	37,458	0.1	個 人 均 等 割	193,241	1.2	-		消 防 職 員	185	622,850	3,367	410,208	185,046
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,625	0.0	12,625	0.0	所 得 割	6,443,435	38.6	-		臨 時 職 員	-	-	-	410,208	185,046
地 方 消 費 税 交 付 金	1,189,111	2.9	1,189,111	4.6	法 人 均 等 割	321,649	1.9	-		合 計	1,073	3,488,850	3,251	410,208	185,046
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,647	0.1	20,647	0.1	法 人 税 割	848,431	5.1	-						272,357	399,913
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	6,880,999	41.3	-						272,357	399,913
自 動 車 取 得 税 交 付 金	263,496	0.6	263,496	1.0	うち純固定資産税	6,866,320	41.2	-						-127,556	-193,988
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	246,506	1.5	-						32,274	47,288
地 方 特 例 交 付 金 等	221,625	0.5	221,625	0.9	市 町 村 た ば こ 税	707,696	4.2	-						198,817	45,090
児 童 手 当 特 例 交 付 金	63,065	0.2	63,065	0.2	鉦 産 税	-	-	-						-	-
減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	93,226	0.2	93,226	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						-	-
特 別 交 付 金	55,454	0.1	55,454	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-						103,535	-101,610
地 方 税 等 減 収 補 て ん 特 例 交 付 金	9,880	0.0	9,880	0.0	目 的 税	1,037,434	6.2	-							
地 方 交 付 税	8,464,891	20.7	7,586,467	29.5	法 定 目 的 税	1,037,434	6.2	-							
普 通 交 付 税	7,586,467	18.6	7,586,467	29.5	入 湯 税	2,298	0.0	-							
特 別 交 付 税	878,424	2.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-							
(一 般 財 源 計)	27,413,528	67.0	25,499,968	99.2	都 市 計 画 税	1,035,136	6.2	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,371	0.1	23,371	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-							
分 担 金 ・ 負 担 金	688,541	1.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-							
使 用 料	716,626	1.8	71,824	0.3	旧 法 に よ る 税	-	-	-							
手 数 料	65,294	0.2	21	0.0	合 計	16,679,391	100.0	-							
国 庫 支 出 金	3,991,590	9.8	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	51,114	0.1	51,114	0.2	議 員 公 務 災 害	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金	2,129,487	5.2	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	-	-	-							
財 産 収 入 金	205,668	0.5	10,638	0.0	退 職 手 当	-	-	-							
寄 附 金	31,641	0.1	-	-	事 務 機 共 同	-	-	-							
繰 入 金	278,639	0.7	-	-	税 務 事 務	-	-	-							
繰 越 金	374,959	0.9	-	-	老 人 福 祉	-	-	-							
諸 地 方 債	754,733	1.8	48,020	0.2	伝 染 病	-	-	-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況										
うち臨時財政対策債	1,242,300	3.0	-	-	議 員 公 務 災 害	1	21.04.01	6,585							
歳入合計	40,892,691	100.0	25,704,956	100.0	非 常 勤 公 務 災 害	2	21.04.01	7,458							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 2 0 年 度 (千 円)	平 成 1 9 年 度 (千 円)			
人 件 費	9,828,740	24.4	8,861,899	8,481,030	31.5	357,891	0.9	-	357,891	基 準 財 政 収 入 額	14,307,875	14,444,614			
うち職員給	6,627,847	16.5	5,766,721	-	-	4,870,233	12.1	64,666	4,147,418	基 準 財 政 需 要 額	20,109,147	19,705,075			
扶 助 費	6,656,937	16.6	2,210,457	2,197,259	8.2	12,954,398	32.2	460,595	7,192,209	標 準 税 収 入 額 等	18,466,544	18,729,426			
公 債 費	5,361,489	13.3	5,279,535	5,080,418	18.9	3,878,719	9.6	180,724	3,565,233	標 準 財 政 規 模	27,295,342	26,999,390			
内 訳 (義 務 的 経 費 計)	5,360,747	13.3	5,278,793	5,079,676	18.9	134,018	0.3	13,640	69,810	財 政 力 指 数	0.71	0.69			
一時借入金(利息)	742	0.0	742	742	0.0	844,849	2.1	275,700	560,071	実 質 収 支 比 率 (%)	1.0	1.5			
物件費	5,058,170	12.6	4,321,240	3,542,192	13.1	565,843	1.4	101,949	460,392	經 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	94.2	93.5			
維持補修費	241,903	0.6	194,294	193,070	0.7	4,740,858	11.8	1,842,932	3,051,919	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.8	16.9			
補助費等	4,897,107	12.2	4,637,995	3,002,197	11.1	2,041,693	5.1	275,911	1,493,998	健 全 化 判 断 指 数	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,251,335	3.1	1,251,335	1,190,783	4.4	4,427,013	11.0	1,351,942	3,037,328	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
繰 出 金	3,361,889	8.4	2,833,697	2,682,047	10.0	33,122	0.1	-	3,446	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.1	11.9			
積 立 金	127,359	0.3	47,587	-	-	5,361,489	13.3	-	5,279,535	将 来 負 担 比 率 (%)	63.5	62.8			
投資・出資金・貸付金	75,351	0.2	29,250	-	-	-	-	-	-	積 立 金 調 減 債 調 減	5,949,252	5,706,978			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	5,941,449	5,934,812			
投 資 的 経 費	4,601,181	11.4	803,296	-	-	40,210,126	100.0	4,568,059	29,219,250	地 方 債 現 在 高	48,405,611	48,752,439			
うち人件費	57,911	0.1	42,012	-	-	-	-	-	-	(支 出 予 定 額)	66,167	114,827			
普 通 建 設 事 業 費	4,568,059	11.4	799,850	-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	2,961,776	1,777,336			
うち補助	1,771,510	4.4	104,835	-	-	-	-	-	-	積 立 金 調 減 債 調 減	755,494	751,120			
うち単独	2,614,237	6.5	660,003	-	-	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	5,941,449	5,934,812			
災 害 復 旧 事 業 費	33,122	0.1	3,446	-	-	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高 (支 出 予 定 額)	66,167	114,827			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-			
歳出合計	40,210,126	100.0	29,219,250	-	-	-	-	-	-	積 立 金 調 減 債 調 減 所 の 他	-	-			
経常経費充当一般財源等計					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 2 0 年 度 (千 円)	平 成 1 9 年 度 (千 円)			
25,178,213千円					公 合 計	5,524,908	21.9	4,568,059	966,849	財 調 減 債 調 減	5,949,252	5,706,978			
經常収支比率					下 水 道	1,693,970	6.3	-	-	財 調 減 債 調 減	755,494	751,120			
93.4%					病 院	457,726	1.8	-	-	財 調 減 債 調 減	5,941,449	5,934,812			
98.0%					上 水 道	66,768	0.3	-	-	財 調 減 債 調 減	48,405,611	48,752,439			
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					工 業 用 水 道	-	-	-	-	財 調 減 債 調 減	66,167	114,827			
歳入一般財源等					の 他	708,857	2.8	-	-	財 調 減 債 調 減	-	-			
29,700,572千円					の 他	2,597,587	10.1	-	-	財 調 減 債 調 減	2,961,776	1,777,336			
					公 營 事 業 等 へ の 繰 出	-	-	-	-	財 調 減 債 調 減	-	-			
					国 民 健 康 保 險	-	-	-	-	財 調 減 債 調 減	-	-			
					の 他	-	-	-	-	財 調 減 債 調 減	-	-			
					其 他	-	-	-	-	財 調 減 債 調 減	-	-			
					其 他	-	-	-	-	財 調 減 債 調 減	-	-			
					其 他	-	-	-	-	財 調 減 債 調 減	-	-			
					其 他	-	-	-	-	財 調 減 債 調 減	-	-			
					其 他	-	-	-	-	財 調 減 債 調 減	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		168,973人 164,504人 2.7%		区 分	産 業 構 造		面積(km ²) 623.77	人口密度(人) 271	都道府県名 三重県	団体名 2047 松阪市	市町村類型 地方交付税種地	-1
				住人口	台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	167,285人 167,475人 -0.1%		17年国調	12年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次		4,453	4,646	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
地方交付税		22,271,455	40.5	21,147,566	58.9	第 2 次		27,251	29,010	× 旧新産 × 旧工特 × 低開発 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過	収 入 総 額 54,952,156 歳 出 総 額 54,236,379 歳 入 歳 出 差 引 715,777 翌年度に繰越すべき財源 112,301 実 質 収 支 603,476 単 年 度 収 支 -125,736 積 立 金 394,837 繰 上 償 還 金 206,574 積 立 金 取 崩 し 額 218,171 実 質 単 年 度 収 支 257,504	歳 入 総 額	54,952,156	55,688,668		
地方譲与税		775,420	1.4	775,420	2.2	第 3 次		32.7	35.0			歳 出 総 額	54,236,379	54,904,385		
配当割交付金		110,946	0.2	110,946	0.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		50,986	49,281			歳入歳出差引	715,777	784,283		
配当割交付金		45,588	0.1	45,588	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			翌年度に繰越すべき財源	112,301	55,072		
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																
株式等譲渡所得割交付金		15,516	0.0	15,516	0.0	普 通 税	21,147,566	95.0	-	一 般 職 員	1,203	3,787,190	3,148	一人当たり平均 給料月額(百円)	3,155	
地方消費税交付金		1,482,288	2.7	1,482,288	4.1	法 定 普 通 税	21,147,566	95.0	-	うち技能労務員	238	689,130	2,896			
ゴルフ場利用税交付金		107,970	0.2	107,970	0.3	市 町 村 民 税	9,966,786	44.8	-	教育公務員	99	321,200	3,244			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	個人均等割	230,241	1.0	-	消防職員	2	5,440	2,720			
自動車取得税交付金		471,171	0.9	471,171	1.3	所得割	8,037,623	36.1	-	臨時職員	-	-	-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	法人均等割	411,223	1.8	-	合 計	1,304	4,113,830	3,155			
地方特例交付金等		298,824	0.5	298,824	0.8	法人税割	1,287,699	5.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金		83,594	0.2	83,594	0.2	固定資産税	9,766,404	43.9	-	議員公務災害 × し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	8,104		
減収補てん特例交付金		126,889	0.2	126,889	0.4	うち純固定資産税	9,561,886	42.9	-	非常勤公務災害 × ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,288		
特別交付金		70,672	0.1	70,672	0.2	軽自動車税	356,045	1.6	-	退職手当 × 火葬場 × 収入役	教育長	1	17.01.01	6,830		
地方税等減収補てん臨時交付金		17,669	0.0	17,669	0.0	都市計画税	1,123,889	5.0	-	事務機共同 × 常備消防	議会議長	1	17.01.01	5,700		
地方交付税		12,447,710	22.7	11,286,261	31.4	水利地益税等	-	-	-	税務事務 × 小学校 ×	議会副議長	1	17.01.01	5,090		
普通交付税		11,286,261	20.5	11,286,261	31.4	法定外目的税	-	-	-	老人福祉 × 中学校	議会議員	32	17.01.01	4,500		
特別交付税		1,161,449	2.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病 × その他						
(一般財源計)		38,026,888	69.2	35,741,550	99.6	法定外普通税	240	0.0	-							
交通安全対策特別交付金		33,352	0.1	33,352	0.1	目的税	1,123,889	5.0	-	議員公務災害 × し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	8,104		
分担金・負担金		466,380	0.8	-	-	法定目的税	1,123,889	5.0	-	非常勤公務災害 × ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,288		
使用料		1,060,009	1.9	108,264	0.3	入湯税	-	-	-	退職手当 × 火葬場 × 収入役	教育長	1	17.01.01	6,830		
手数料		264,896	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同 × 常備消防	議会議長	1	17.01.01	5,700		
国庫支出金		5,260,355	9.6	-	-	都市計画税	1,123,889	5.0	-	税務事務 × 小学校 ×	議会副議長	1	17.01.01	5,090		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)		215	0.0	215	0.0	水利地益税等	-	-	-	老人福祉 × 中学校	議会議員	32	17.01.01	4,500		
都道府県支出金		3,635,677	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病 × その他						
財産収入		131,515	0.2	8,978	0.0	旧法による税	-	-	-							
寄附金		268,376	0.5	-	-	合 計	22,271,455	100.0	-							
繰入金		590,422	1.1	-	-											
繰越金		784,283	1.4	-	-											
諸収入		532,294	1.0	10,670	0.0											
地方債		3,897,494	7.1	-	-											
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		1,527,994	2.8	-	-											
歳入合計		54,952,156	100.0	35,903,029	100.0											
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	議 会 費	366,467	0.7	-	普通建設事業費	-	366,462				
人件費		11,425,443	21.1	10,467,022	26.2	総務費	7,574,895	14.0	170,273	充當一般財源等	450,298					
うち職員給		7,863,396	14.5	6,962,182	-	民生費	17,376,874	32.0	223,936	健全化判断比率	236,810					
扶助費		9,109,496	16.8	3,058,285	8.1	衛生費	5,206,639	9.6	434,104	連結実質赤字比率(%)	26,186					
公債費		6,642,954	12.2	6,540,381	16.9	労働費	138,351	0.3	-	実質赤字比率(%)	-					
内訳		6,642,929	12.2	6,540,356	16.9	農林水産業費	2,246,698	4.1	1,154,384	連結実質赤字比率(%)	-					
一時借入金(利子)		25	0.0	25	0.0	商工費	475,186	0.9	5,168	実質公債費比率(%)	10.3					
(義務的経費計)		27,177,893	50.1	20,065,688	51.2	土木費	5,948,643	11.0	1,706,175	将来負担比率(%)	81.6					
物件費		7,313,545	13.5	6,142,569	13.4	消防費	2,584,088	4.8	180,094	積立金	6,163,265					
維持補修費		792,593	1.5	670,797	1.8	教育費	5,640,588	10.4	1,303,135	減価	485,487					
補助費等		7,751,308	14.3	7,370,220	15.4	災害復旧費	34,996	0.1	-	現在高	6,011,101					
うち一部事務組合負担金		2,860,427	5.3	2,804,627	7.1	公債費	6,642,954	12.2	-	地方債現在高	58,544,442					
繰出金		4,502,373	8.3	3,835,098	9.3	諸支出費	-	-	-	(債務負担行為額)	1,879,128					
積立金		1,159,612	2.1	764,590	-	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入保証・補償	-					
投資・出資金・貸付金		326,790	0.6	277,990	0.7	歳出合計	54,236,379	100.0	5,177,269	その他	2,129,302					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	經常経費充當一般財源等計	7,742,626		-	再差引収支	-					
投資的経費		5,212,265	9.6	1,317,565	-	34,357,818千円				加入世帯数(世帯)	26,186					
うち人件費		86,239	0.2	63,861	-	經常収支比率	91.8%	95.7%		被保険者数(人)	46,439					
普通建設事業費		5,177,269	9.5	1,306,261	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				国民健康保険	1,077,743					
うち補助		2,068,280	3.8	122,330	-	歳入一般財源等	41,160,294千円			その他	3,188,586					
うち単独		2,737,407	5.0	1,145,102	-	繰出				国民健康保険	1,077,743					
災害復旧事業費		34,996	0.1	11,304	-	繰出				その他	3,188,586					
失業対策事業費		-	-	-	-	繰出				国民健康保険	1,077,743					
歳出合計		54,236,379	100.0	40,444,517	75.3					繰出						
徴収率(%)																
国庫支出金		91				国庫支出金	91			徴収率(%)	96.7	97.0	89.4	97.0	88.4	
保険給付費		234				国民健康保険	1,077,743			徴収率(%)	96.9	90.8	96.9	91.4		
						国民健康保険	1,077,743			徴収率(%)	97.0	90.8	96.9	91.4		
						国民健康保険	1,077,743			徴収率(%)	96.6	87.1	96.6	86.4		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	138,963人 134,856人 3.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 24 三重県	団 体 名 2055 桑名市	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 4	
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
地方交付税	23,039,589	48.5	22,228,160	83.6	普通税	22,153,787	96.2	-	一般職員	769	2,547,890	3,313	
地方譲与税	492,163	1.0	492,163	1.9	法定普通税	22,153,787	96.2	-	うち技能労務員	96	270,750	2,820	
利子割交付金	121,306	0.3	121,306	0.5	市町村民税	10,849,230	47.1	-	教育公務員	81	299,340	3,696	
配当割交付金	49,738	0.1	49,738	0.2	個人均等割	204,878	0.9	-	消防職員	238	749,040	3,147	
株式等譲渡所得割交付金	17,055	0.0	17,055	0.1	所得割	8,903,118	38.6	-	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	1,163,277	2.5	1,163,277	4.4	法人均等割	367,615	1.6	-	合計	1,088	3,596,270	3,305	
ゴルフ場利用税交付金	61,680	0.1	61,680	0.2	法人税割	1,373,619	6.0	-	一部事務組合加入の状況				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,306,327	44.7	-	特別職等				
自動車取得税交付金	300,096	0.6	300,096	1.1	うち純固定資産税	10,280,078	44.6	-	定数				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,806	0.8	-	適用開始年月日				
地方特例交付金等	276,539	0.6	276,539	1.0	市町村たばこ税	802,424	3.5	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
児童手当特例交付金	70,176	0.1	70,176	0.3	鉦産税	-	-	-	-				
減収補てん特例交付金	115,979	0.2	115,979	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-				
特別交付金	79,135	0.2	79,135	0.3	法定外普通税	-	-	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	11,249	0.0	11,249	0.0	目的税	885,802	3.8	9,780	-				
地方交付税	2,600,162	5.5	1,636,105	6.2	法定目的税	885,802	3.8	9,780	-				
普通交付税	1,636,105	3.4	1,636,105	6.2	入湯税	74,373	0.3	9,780	-				
特別交付税	964,057	2.0	-	-	事業所税	-	-	-	-				
(一般財源計)	28,121,605	59.2	26,346,119	99.1	都市計画税	811,429	3.5	-	-				
交通安全対策特別交付金	27,031	0.1	27,031	0.1	水利地益税等	-	-	-	-				
分担金・負担金	1,514,133	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
使用料	713,434	1.5	149,193	0.6	旧法による税	-	-	-	-				
手数料	225,253	0.5	-	-	合 計	23,039,589	100.0	9,780	-				
国庫支出金	4,312,436	9.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	424,251	0.9	-	-				
都道府県支出金	1,962,947	4.1	-	-	総務費	8,500,821	18.4	50,146	-				
財産収入	184,136	0.4	40,824	0.2	民生費	11,380,011	24.7	3,874	-				
寄附金	12,806	0.0	-	-	衛生費	5,029,537	10.9	323,113	-				
繰入金	4,754,340	10.0	-	-	労働費	187,423	0.4	-	-				
繰越金	1,567,928	3.3	-	-	農林水産業費	1,038,046	2.3	208,249	-				
諸収入	1,001,543	2.1	16,396	0.1	商工費	630,885	1.4	18,777	-				
地方債	3,078,600	6.5	-	-	土木費	6,543,759	14.2	3,066,761	-				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	2,367,858	5.1	148,697	-				
うち臨時財政対策債	1,204,900	2.5	-	-	教育費	5,660,248	12.3	887,298	-				
歳入合計	47,476,192	100.0	26,579,563	100.0	災害復旧費	-	-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					公債費	4,328,661	9.4	-	-				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	諸 支 出 費	-	-	-				
人件費	9,970,903	21.6	8,361,023	8,335,516	30.0	前年度繰上充用金	-	-	-				
うち職員給	7,096,443	15.4	6,000,360	-	-	歳出合計	46,091,500	100.0	4,706,915	30,849,308	-		
扶助費	5,978,336	13.0	2,013,135	2,013,060	7.2	国会	5,477,420	-	339,974	-			
公債費	4,328,661	9.4	4,159,389	4,157,131	15.0	国民計	2,325,800	-	307,334	-			
内元利償還金	4,328,523	9.4	4,159,251	4,156,993	15.0	健康	569,660	-	18,037	-			
一時借入金利息	138	0.0	138	138	0.0	保険	63,320	-	33,076	-			
(義務的経費計)	20,277,900	44.0	14,533,547	14,505,707	52.2	市の	54,654	-	115	-			
物件費	6,392,939	13.9	5,299,470	4,611,808	16.6	国民健康保険	588,400	-	73	-			
維持補修費	634,026	1.4	514,883	323,326	1.2	その他	1,875,586	-	236	-			
補助費等	4,939,774	10.7	4,371,164	3,119,524	11.2	歳入一般財源等	32,233,914	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	2,294,182	5.0	2,294,182	2,151,377	7.7	繰上	-	-	-	-			
繰出金	4,844,440	10.5	4,490,287	3,777,776	13.6	繰出	-	-	-	-			
積立金	3,914,661	8.5	36,036	-	-	経常経費充当一般財源等計	26,338,141	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	380,845	0.8	103,445	-	-	經常収支比率	94.8%	99.1%	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-				
投資的経費	4,706,915	10.2	1,500,476	-	-	歳入一般財源等	32,233,914	-	-	-			
うち人件費	336,867	0.7	322,214	-	-	繰上	-	-	-	-			
普通建設事業費	4,706,915	10.2	1,500,476	-	-	繰出	-	-	-	-			
うち補助	1,945,601	4.2	35,402	-	-	経常経費充当一般財源等計	26,338,141	-	-	-			
うち単独	2,676,384	5.8	1,440,660	-	-	經常収支比率	94.8%	99.1%	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	32,233,914	-	-	-			
歳出合計	46,091,500	100.0	30,849,308	-	-	繰上	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	193,114人 186,151人 3.7%	産 業 構 造				面積(km ²) 194.67		人口密度(人)	992	都道府県名 三重県	団体名 2071 鈴鹿市	市町村類型 地方交付税種地	-1					
歳入の状況(単位千円・%)					17年国調	12年国調	市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	済額	構成比	超過課税分	区	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	区分								
地方交付税		33,202,500	57.0	31,923,714	89.5	普通税	31,912,246	96.1	427,039	歳入総額	58,252,943	59,334,655	収 支 状 況	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方譲与税	710,606	1.2	710,606	2.0	法定普通税	31,912,246	96.1	427,039	歳出総額	56,107,611	56,995,293										
地方割交付金	153,477	0.3	153,477	0.4	市町村民税	17,179,602	51.7	427,039	歳入歳出差引	2,145,332	2,339,362										
配当割交付金	62,918	0.1	62,918	0.2	個人均等割	292,460	0.9	-	翌年度に繰越すべき財源	421,293	709,694										
株式等譲渡所得割交付金	21,587	0.0	21,587	0.1	所得割	11,603,444	34.9	-	実質収支	1,724,039	1,629,668										
地方消費税交付金	1,623,450	2.8	1,623,450	4.6	法人均等割	476,821	1.4	-	単年度収支	94,371	-886,342	支 状 況	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
ゴルフ場利用税交付金	77,326	0.1	77,326	0.2	法人税割	4,806,877	14.5	427,039	積立金	69,179	85,173										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,109,868	39.5	-	繰上償還金	24,000	23,200	一 般 職 員 等	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
自動車取得税交付金	431,945	0.7	431,945	1.2	うち純固定資産税	13,098,823	39.5	-	積立金取崩し額	1,600,000	2,000,000										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	374,278	1.1	-	実質単年度収支	-1,412,450	-2,777,969	一 般 職 員 等	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
地方特例交付金等	489,896	0.8	489,896	1.4	市町村たばこ税	1,248,460	3.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数						適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
児童手当特例交付金	111,961	0.2	111,961	0.3	鉦産税	38	0.0	-	議員公務災害	×	し尿処理						×	市区町村長	1	21.04.01	9,522
減収補てん特例交付金	173,661	0.3	173,661	0.5	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理						×	副市区町村長	2	21.04.01	7,752
特別交付金	188,077	0.3	188,077	0.5	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-					
地方税等減収補てん臨時交付金	16,197	0.0	16,197	0.0	目的税	1,290,254	3.9	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	21.04.01	6,013					
地方交付税	409,421	0.7	-	-	法定目的税	1,290,254	3.9	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	6,130					
普通交付税	-	-	-	-	入湯税	11,468	0.0	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	5,390					
特別交付税	409,421	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	30	16.04.01	4,850					
(一般財源計)	37,183,126	63.8	35,494,919	99.5	都市計画法	1,278,786	3.9	-	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)										
交通安全対策特別交付金	39,256	0.1	39,256	0.1	水利地益税等	-	-	-	基準財政収入額	28,290,241	28,257,366										
分担金・負担金	882,601	1.5	6,702	0.0	法定外目的税	-	-	-	基準財政需要額	26,565,347	26,377,295										
使用料	864,369	1.5	96,443	0.3	旧法による税	-	-	-	標準税収入額等	36,765,053	36,828,726										
手数料	475,762	0.8	-	-	合 計	33,202,500	100.0	427,039	標準財政規模	38,146,499	38,303,606										
国庫支出金	4,972,789	8.5	-	-	区 分	目的別歳出の状況(単位千円・%)															
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	422,876	0.8	-	普通建設事業費	(A)のうち											
都道府県支出金	3,105,941	5.3	-	-	総務費	5,713,312	10.2	375,598	充当一般財源等	(A)の											
財産収入	245,895	0.4	-	-	民生費	15,990,678	28.5	212,980	-	422,876	財政力指数	1.05	1.04								
寄附金	7,243	0.0	-	-	衛生費	4,816,686	8.6	467,656	4,816,686	60,474	実質収支比率(%)	4.5	4.3								
繰入金	1,617,754	2.8	-	-	労働費	115,461	0.2	1,103	4,058,797	674,216	経常一般財源等比率(%)	93.5	94.8								
繰越金	2,219,362	3.8	-	-	農林水産業費	1,749,642	3.1	614,381	4,058,797	1,518,655	公債費負担比率(%)	14.6	14.3								
諸収入	4,225,045	7.3	37,026	0.1	商工費	837,537	1.5	64,942	6,474,216	674,216	健全化判断比率	-	-								
地方債	2,413,800	4.1	-	-	土木費	11,162,455	19.9	3,311,353	6,426,013	6,426,013	連結実質赤字比率(%)	-	-								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	2,181,645	3.9	306,231	2,015,506	2,015,506	実質公債費比率(%)	9.2	8.6								
うち臨時財政対策債	1,381,000	2.4	-	-	教育費	6,756,570	12.0	2,621,567	5,613,999	5,613,999	将来負担比率(%)	71.2	67.9								
歳入合計	58,252,943	100.0	35,674,346	100.0	災害復旧費	-	-	-	積立金	7,585,473	8,996,294										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					決算額(A)					構成比						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費		422,876	0.8	普通建設事業費		-	充当一般財源等							
人件費	11,804,104	21.0	10,812,325	10,412,482	28.1	総務費	5,713,312	10.2	375,598	4,816,686	健全化判断比率	-	連結実質赤字比率(%)	-	-						
うち職員給料	8,776,611	15.6	7,958,120	-	-	民生費	15,990,678	28.5	212,980	8,340,474	連年赤字率	-	実質公債費比率(%)	9.2	8.6						
扶助費	9,706,314	17.3	3,510,686	3,503,195	9.5	衛生費	4,816,585	8.6	467,656	4,058,797	将来負担比率(%)	71.2	将来負担比率(%)	71.2	67.9						
公債費	6,260,850	11.2	6,153,703	6,129,703	16.5	労働費	115,461	0.2	1,103	60,474	積立金	7,585,473	財政調	7,585,473	8,996,294						
内訳	6,254,707	11.1	6,147,560	6,123,560	16.5	農林水産業費	1,749,642	3.1	614,381	1,518,655	現在高	4,246,914	減價	4,246,914	4,188,583						
(義務的経費計)	6,143	0.0	6,143	6,143	0.0	商工費	837,537	1.5	64,942	674,216	地方債現在高	2,765,048	特定目的	2,765,048	2,766,817						
物件費	7,781,568	13.9	6,373,433	6,211,849	16.8	土木費	11,162,455	19.9	3,311,353	6,426,013	物件等購入	5,608,766	保証・補償	5,608,766	5,673,543						
維持補修費	1,116,630	2.0	889,556	874,961	2.4	消防費	2,181,645	3.9	306,231	2,015,506	土地開発基金現在高	554,000	計	97.5	93.1	97.6	93.8				
補助費等	1,815,034	3.2	1,523,555	1,243,776	3.4	教育費	6,756,570	12.0	2,621,567	5,613,999	徴収率(%)	97.2	市町村民税	97.2	93.2	97.5	94.6				
うち一部事務組合負担金	90,318	0.2	90,318	90,318	0.2	公債費	6,260,850	11.2	-	-	現・計	97.7	純固定資産税	97.7	92.8	97.5	92.4				
繰出金	6,325,454	11.3	5,831,999	2,799,057	7.6	諸支出費	100,000	0.2	100,000	14,973	（支出予定額）	-	歳入一般財源等	42,261,704千円							
積立金	143,495	0.3	352	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（前年度繰上充用金）	-	繰出	2,564,714							
投資・出資金・貸付金	3,078,351	5.5	13,935	-	-	歳出合計	56,107,611	100.0	8,075,811	40,116,372	（繰出）	93	国庫支出金	79							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費	6,260,850	11.2	-	-	（国庫）	219	保険給付費	219							
投資的経費	8,075,811	14.4	5,006,828	5,006,828	14.4	国会	6,424,949				（国民健康保険）	93	被保険者	48,290							
うち人件費	45,113	0.1	25,686	25,686	0.1	国民健康保険	805,007				（被保険者1人当たり）	79	被保険者	48,290							
普通建設事業費	8,075,811	14.4	5,006,828	5,006,828	14.4	国民健康保険	805,007				（被保険者1人当たり）	79	被保険者	48,290							
うち補助	2,661,421	4.7	796,388	796,388	4.7	国民健康保険	805,007				（被保険者1人当たり）	79	被保険者	48,290							
うち単独	5,203,892	9.3	4,057,042	4,057,042	9.3	国民健康保険	805,007				（被保険者1人当たり）	79	被保険者	48,290							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	805,007				（被保険者1人当たり）	79	被保険者	48,290							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	805,007				（被保険者1人当たり）	79	被保険者	48,290							
歳出合計	56,107,611	100.0	40,116,372	40,116,372	100.0	国民健康保険	805,007				（被保険者1人当たり）	79	被保険者	48,290							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人口	17年国調 12年国調 増減率	82,156人 83,291人 -1.4%	産業構造			面積(k㎡) 129.76	人口密度(人) 633	都道府県名 24 三重県	団体名 2080 名張市	市町村類型 地方交付税種地	-2			
				区分	17年国調	12年国調									
				第1次	1,114 2.8	1,103 2.8									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)										
					区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
地方税	10,506,750	48.0	10,506,750	73.0	普通税	10,504,672	100.0	-	-						
地方譲与税	333,848	1.5	333,848	2.3	法定普通税	10,504,672	100.0	-	-						
利子割交付金	61,128	0.3	61,128	0.4	市町村民税	5,392,445	51.3	-	-						
配当割交付金	25,233	0.1	25,233	0.2	個人均等割	117,587	1.1	-	-						
株式等譲渡所得割交付金	8,451	0.0	8,451	0.1	所得割	4,304,837	41.0	-	-						
地方消費税交付金	639,803	2.9	639,803	4.4	法人均等割	192,993	1.8	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	74,433	0.3	74,433	0.5	法人税割	777,028	7.4	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,562,022	43.4	-	-						
自動車取得税交付金	203,863	0.9	203,863	1.4	うち純固定資産税	4,546,017	43.3	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,534	1.4	-	-						
地方特例交付金等	155,202	0.7	155,202	1.1	市町村たばこ税	404,671	3.9	-	-						
児童手当特例交付金	37,342	0.2	37,342	0.3	鉦産税	-	-	-	-						
減収補てん特例交付金	72,632	0.3	72,632	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-						
特別交付金	37,588	0.2	37,588	0.3	法定外普通税	-	-	-	-						
地方税等減収補てん臨時交付金	7,640	0.0	7,640	0.1	目的税	2,078	0.0	-	-						
地方交付税	2,968,280	13.6	2,283,294	15.9	法定目的税	2,078	0.0	-	-						
普通交付税	2,283,294	10.4	2,283,294	15.9	入湯税	2,078	0.0	-	-						
特別交付税	684,986	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	-						
(一般財源計)	14,976,991	68.5	14,292,005	99.2	都市計画税	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	14,480	0.1	14,480	0.1	水利地益税等	-	-	-	-						
分担金・負担金	84,033	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-						
使用料	472,849	2.2	65,680	0.5	旧法による税	-	-	-	-						
手数料	56,592	0.3	3	0.0	合	10,506,750	100.0	-	-						
国庫支出金	1,329,540	6.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
国有提供交付金 (特別区分交付金)	-	-	-	-	議会費	237,083	1.1	(A)のうち	普通建設事業費	237,083	0.82	0.81			
都道府県支出金	1,129,976	5.2	-	-	総務費	2,940,023	13.7	充当一般財源等	-	99,626	2,151,121	2.0	2.1		
財産収入	66,403	0.3	23,556	0.2	民生費	6,693,123	31.2	-	-	81,894	3,960,562	95.1	93.0		
寄附金	17,136	0.1	-	-	衛生費	3,284,347	15.3	-	-	128,930	2,813,597	16.3	16.9		
繰入金	965,865	4.4	-	-	労働費	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰越金	433,920	2.0	-	-	農林水産業費	544,334	2.5	-	-	112,826	463,827	-	-		
諸地方債	1,778,500	8.1	5,894	0.0	商工費	203,138	0.9	-	-	37,983	160,900	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	1,468,591	6.8	-	-	504,723	1,146,644	15.7	16.0		
うち臨時財政対策債	634,600	2.9	-	-	消防費	995,170	4.6	-	-	80,496	918,161	215.6	215.4		
歳入合計	21,867,010	100.0	14,401,618	100.0	教育費	2,181,079	10.2	-	-	342,002	1,698,838	-	-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率										
人件費	5,336,521	24.9	4,517,887	4,309,092	28.7	災害復旧費	11,649	0.1	-	2,865	454,721	454,721	362,076		
うち職員給	3,631,269	16.9	3,282,134	-	-	公債費	2,899,785	13.5	-	2,722,464	1,779,220	1,779,220	1,648,304		
扶助費	2,767,634	12.9	1,126,888	1,126,886	7.5	諸支出費	-	-	-	-	25,686,526	25,686,526	26,351,798		
公債費	2,899,785	13.5	2,722,464	2,696,537	17.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	664,260	1,338,439		
内元利償還金	2,899,593	13.5	2,722,272	2,696,345	17.9	歳出合計	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062	417,095	417,095	417,095		
内一時借入金利子	192	0.0	192	192	0.0	国会民健康保険事業状況	3,116,398	14.3	417,095	380,482	380,482	380,482	380,482		
(義務的経費計)	11,003,940	51.3	8,367,239	8,132,515	54.1	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
物件費	2,733,331	12.7	2,195,233	1,850,393	12.3	下水道	433,586	20.1	433,586	433,586	433,586	433,586	433,586		
維持補修費	273,793	1.3	231,104	230,002	1.5	上水道	88,701	4.1	88,701	88,701	88,701	88,701	88,701		
補助費等	3,027,593	14.1	2,563,563	2,482,781	16.5	簡易水道	7,863	0.4	7,863	7,863	7,863	7,863	7,863		
うち一部事務組合負担金	1,590,271	7.4	1,411,771	1,371,884	9.1	その他	357,115	16.5	357,115	357,115	357,115	357,115	357,115		
繰出金	2,028,357	9.5	1,807,231	1,693,446	11.3	繰出その他	1,252,206	58.2	1,252,206	1,252,206	1,252,206	1,252,206	1,252,206		
積立金	604,405	2.8	157,727	-	-	国会民健康保険事業状況	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
投資・出資金・貸付金	386,774	1.8	325,200	11,683	0.1	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
投資的経費	1,400,129	6.5	628,765	628,765	4.5	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
うち人件費	31,352	0.1	31,352	-	-	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
内普通建設事業費	1,388,480	6.5	625,900	625,900	4.4	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
うち補助	182,354	0.8	3,557	3,557	0.03	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
うち単独	1,176,019	5.5	618,080	618,080	4.5	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
災害復旧事業費	11,649	0.1	2,865	2,865	0.02	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		
歳出合計	21,458,322	100.0	16,276,062	16,276,062	75.7	国民健康保険	976,927	45.1	976,927	976,927	976,927	976,927	976,927		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況						人口		17年国調		12年国調		22,103人		23,683人		-6.7%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-1									
歳入の状況 (単位千円・%)						住宅基本人口		増減率				21,616人		22,043人		-1.9%		区分		24		2098		三重県		尾鷲市		地方交付税種地		1-2					
区分						決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		第1次		698		729		面積(km²)		193.16		人口密度(人)		114		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
地方税						2,510,998	28.1	2,339,434	43.7	第1次	698	729	6.9	6.6	193.16	114	旧新産×				収		8,944,029	9,603,746											
地方譲与税						81,800	0.9	81,800	1.5	第2次	2,242	2,811	22.2	25.6			旧工特×				支		8,861,605	9,397,376											
利子割交付金						11,705	0.1	11,705	0.2	第3次	7,151	7,435	70.8	67.7			低開発×				状		82,424	206,370											
配当割交付金						4,827	0.1	4,827	0.1								旧産炭×				況		31,788	-											
株式等譲渡所得割交付金						1,622	0.0	1,622	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						山振×						翌年度に繰越すべき財源													
地方消費税交付金						187,852	2.1	187,852	3.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分				過疎×						実質収支												
ゴルフ場利用税交付金						-	-	-	-	普通税	2,339,434	93.2	21,075				首都×						単年度収支												
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	法定普通税	2,339,434	93.2	21,075				近畿×						積立金												
自動車取得税交付金						45,440	0.5	45,440	0.8	市町村民税	1,057,360	42.1	21,075				中部×						繰上償還金												
軽油引取税交付金						-	-	-	-	個人均等割	28,967	1.2	-				市町村圏						積立金取崩し額												
地方特例交付金等						24,951	0.3	24,951	0.5	所得割	833,674	33.2	-				財政再建						実質単年度収支												
児童手当特例交付金						9,217	0.1	9,217	0.2	法人均等割	61,150	2.4	-				指数表選定																		
減収補てん特例交付金						8,970	0.1	8,970	0.2	法人均等割	133,569	5.3	21,075				財源超過																		
特別交付金						5,061	0.1	5,061	0.1	固定資産税	1,099,826	43.8	-																						
地方税等減収補てん臨時交付金						1,703	0.0	1,703	0.0	うち純固定資産税	1,089,710	43.4	-																						
地方交付税						3,142,985	35.1	2,633,768	49.2	軽自動車税	41,291	1.6	-																						
普通交付税						2,633,768	29.4	2,633,768	49.2	市町村たばこ税	140,957	5.6	-																						
特別交付税						509,217	5.7	-	-	鉦産税	-	-	-																						
(一般財源計)						6,012,180	67.2	5,331,399	99.5	特別土地保有税	-	-	-																						
交通安全対策特別交付金						3,754	0.0	3,754	0.1	法定外普通税	-	-	-																						
分担金・負担金						140,439	1.6	-	-	目的税	171,564	6.8	-																						
使用料						39,906	0.4	-	-	法定目的税	171,564	6.8	-																						
手数料						69,154	0.8	-	-	入湯税	-	-	-																						
国庫支出金						781,690	8.7	-	-	事業所税	-	-	-																						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)						-	-	-	-	都市計画税	171,564	6.8	-																						
都道府県支出金						518,965	5.8	-	-	水利地益税等	-	-	-																						
財産収入						145,098	1.6	20,648	0.4	法定外目的税	-	-	-																						
寄附金						6,910	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-																						
繰入金						331,689	3.7	-	-	合 計	2,510,998	100.0	21,075																						
繰越金						206,370	2.3	-	-																										
諸収入						246,374	2.8	181	0.0																										
地方債						441,500	4.9	-	-																										
うち減収補てん債(特例分)						-	-	-	-																										
うち臨時財政対策債						219,800	2.5	-	-																										
歳入合計						8,944,029	100.0	5,355,982	100.0																										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	議会費	133,094	1.5																					
人件費						1,783,835	20.1	1,550,573	1,503,755	27.0	総務費	1,733,821	19.6																						
うち職員給						1,179,713	13.3	1,059,745	-	-	民生費	2,611,519	29.5																						
扶助費						1,449,256	16.4	517,737	517,285	9.3	衛生費	1,143,657	12.9																						
公債費						948,317	10.7	945,059	945,059	16.9	労働費	-	-																						
内元利償還金						948,317	10.7	945,059	945,059	16.9	農林水産業費	305,141	3.4																						
一時借入金(利息)						-	-	-	-	-	商工費	184,590	2.1																						
(義務的経費計)						4,181,408	47.2	3,013,369	2,966,099	53.2	土木費	432,665	4.9																						
物件費						1,164,267	13.1	1,021,436	834,394	15.0	消防費	585,256	6.6																						
維持補修費						58,947	0.7	56,473	54,342	1.0	教育費	759,744	8.6																						
補助費等						1,095,784	12.4	1,061,537	981,070	17.6	災害復旧費	23,801	0.3																						
うち一部事務組合負担金						553,526	6.2	553,526	553,526	9.9	公債費	948,317	10.7																						
繰出金						864,352	9.8	754,330	383,845	6.9	諸支出費	-	-																						
積立金						626,124	7.1	558,348	-	-	前年度繰上充用金	-	-																						
投資・出資金・貸付金						83,950	0.9	12,090	9,780	0.2	歳出合計	8,861,605	100.0																						
前年度繰上充用金						-	-	-	-	-																									
投資的経費						786,773	8.9	430,547	5,229,530千円		經常経費充当一般財源等計	1,153,643	国会																						
うち人件費						15,115	0.2	6,158	-	-	公営病院	250,000	国民																						
普通建設事業費						762,972	8.6	417,580	93.8%	97.6%	事業等	35,129	健康																						
うち補助						338,539	3.8	147,583	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		等への	2,765	保																						
うち単独						343,882	3.9	258,713	歳入一般財源等		の繰出	5	険																						
災害復旧事業費						23,801	0.3	12,967	6,990,554千円		その他	174,200	状																						
失業対策事業費						-	-	-					業																						
歳出合計						8,861,605	100.0	6,908,130					況																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	49,253人 46,606人 5.7%	産業構造			面積(km ²) 190.91	人口密度(人) 258	都道府県名 24 三重県	団体名 2101 亀山市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-3																																																																																																																																																																																																																																																																											
					住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	47,711人 47,548人 0.3%	区分	17年国調	12年国調					区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																										
歳入の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方譲与税	14,617,516	59.4	13,803,723	89.7		996	997																																																																																																																																																																																																																																																																																				
地方割交付金	235,740	1.0	235,740	1.5		3.9	4.1																																																																																																																																																																																																																																																																																				
利子割交付金	35,483	0.1	35,483	0.2																																																																																																																																																																																																																																																																																							
配当割交付金	14,528	0.1	14,528	0.1	第2次	10,747	10,758																																																																																																																																																																																																																																																																																				
株式等譲渡所得割交付金	5,005	0.0	5,005	0.0		41.9	44.7																																																																																																																																																																																																																																																																																				
地方消費税交付金	453,823	1.8	453,823	3.0	第3次	13,382	12,186																																																																																																																																																																																																																																																																																				
ゴルフ場利用税交付金	127,163	0.5	127,163	0.8		52.2	50.6																																																																																																																																																																																																																																																																																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																						
自動車取得税交付金	143,693	0.6	143,693	0.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分																																																																																																																																																																																																																																																																																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	普通税																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方特例交付金等	114,820	0.5	114,820	0.7	法定普通税	13,803,723	94.4	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
児童手当特例交付金	24,776	0.1	24,776	0.2	法定普通税	13,803,723	94.4	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
減収補てん特例交付金	37,538	0.2	37,538	0.2	市町村民税	4,257,553	29.1	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
特別交付金	47,119	0.2	47,119	0.3	個人均等割	73,751	0.5	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方税等減収補てん臨時交付金	5,387	0.0	5,387	0.0	所得割	2,740,763	18.7	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方交付税	782,889	3.2	366,816	2.4	法人均等割	165,985	1.1	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
普通交付税	366,816	1.5	366,816	2.4	法人税割	1,277,054	8.7	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
特別交付税	416,073	1.7	-	-	固定資産税	9,116,854	62.4	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(一般財源計)	16,530,660	67.1	15,300,794	99.5	うち純固定資産税	9,115,232	62.4	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
交通安全対策特別交付金	8,936	0.0	8,936	0.1	軽自動車税	98,035	0.7	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
分担金・負担金	180,217	0.7	709	0.0	市町村たばこ税	331,281	2.3	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
使用料	343,154	1.4	1,353	0.0	鉱産税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
手数料	78,570	0.3	20	0.0	特別土地保有税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
国庫支出金	1,814,111	7.4	-	-	法定外普通税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(特別交付金)	-	-	-	-	目的税	813,793	5.6	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
都道府県支出金	718,327	2.9	-	-	法定目的税	813,793	5.6	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
財産収入	91,419	0.4	9,795	0.1	入湯税	2,805	0.0	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
寄附金	5,678	0.0	-	-	事業所得税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
繰入金	126,074	0.5	-	-	都市計画税	810,988	5.5	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
繰越金	767,569	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
諸収入	305,014	1.2	58,763	0.4	法定外目的税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地方債	3,648,700	14.8	-	-	旧法による税	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	合 計	14,617,516	100.0	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
うち臨時財政対策債	467,800	1.9	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																						
歳入合計	24,618,429	100.0	15,380,370	100.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等																																																																																																																																																																																																																																																																																		
性質別歳出の状況(単位千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	224,122	1.0	-	-	224,122																																																																																																																																																																																																																																																																																
人件費	3,830,493	17.5	3,630,791	3,453,494	21.8	総務費	4,142,660	19.0	57,427	2,952,559																																																																																																																																																																																																																																																																																	
うち職員給	2,691,891	12.3	2,547,207	-	-	民生費	3,964,207	18.2	119,459	2,466,412																																																																																																																																																																																																																																																																																	
扶助費	1,658,652	7.6	573,088	523,973	3.3	衛生費	4,225,938	19.4	1,997,206	2,307,599																																																																																																																																																																																																																																																																																	
公債費	2,320,174	10.6	2,319,459	2,319,459	14.6	労働費	36,699	0.2	14,532	18,657																																																																																																																																																																																																																																																																																	
内訳						農林水産業費	562,888	2.6	61,680	497,474																																																																																																																																																																																																																																																																																	
元利償還金	2,320,174	10.6	2,319,459	2,319,459	14.6	商工費	631,575	2.9	3,688	241,607																																																																																																																																																																																																																																																																																	
(義務的経費計)	7,809,319	35.8	6,523,338	6,296,926	39.7	土木費	2,010,224	9.2	1,129,355	1,691,718																																																																																																																																																																																																																																																																																	
物件費	3,629,609	16.6	3,118,104	2,610,849	16.5	消防費	863,519	4.0	110,875	766,401																																																																																																																																																																																																																																																																																	
維持補修費	575,100	2.6	496,638	192,773	1.2	教育費	2,824,724	12.9	1,165,622	2,547,095																																																																																																																																																																																																																																																																																	
補助費等	1,301,146	6.0	1,187,270	514,462	3.2	災害復旧費	29,507	0.1	-	15,445																																																																																																																																																																																																																																																																																	
うち一部事務組合負担金	26,952	0.1	26,952	24,626	0.2	公債費	2,320,174	10.6	-	2,319,459																																																																																																																																																																																																																																																																																	
繰出金	1,565,222	7.2	1,453,294	1,453,294	9.2	諸支出費	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																	
積立金	2,221,290	10.2	885,576	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																	
投資・出資金・貸付金	45,200	0.2	30,033	-	-	歳出合計	21,836,237	100.0	4,659,844	16,048,548																																																																																																																																																																																																																																																																																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計																																																																																																																																																																																																																																																																																					
投資的経費	4,689,351	21.5	2,354,295	11,068,304	千円	公営事業等への繰出	2,077,144	9.6	-	85,199																																																																																																																																																																																																																																																																																	
うち人件費	111,460	0.5	111,460	-	-	下水道	532,140			71,400																																																																																																																																																																																																																																																																																	
内訳						病院	497,597			6,226																																																																																																																																																																																																																																																																																	
普通建設事業費	4,659,844	21.3	2,338,850	69.8%	72.0%	上水道	14,325			10,819																																																																																																																																																																																																																																																																																	
うち補助	527,176	2.4	310,017	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-			75																																																																																																																																																																																																																																																																																	
うち単独	4,132,668	18.9	2,028,833	歳入一般財源等		国民健康保険	191,148			67																																																																																																																																																																																																																																																																																	
災害復旧事業費	29,507	0.1	15,445	18,830,740	千円	その他	841,934			224																																																																																																																																																																																																																																																																																	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率																																																																																																																																																																																																																																																																																					
歳出合計	21,836,237	100.0	16,048,548			100.0%																																																																																																																																																																																																																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">区分</th> <th colspan="3">平成20年度(千円)</th> <th colspan="3">平成19年度(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基</td><td>準</td><td>財</td><td>政</td><td>収</td><td>入</td><td>額</td><td>11,856,710</td><td>10,976,812</td> </tr> <tr> <td>基</td><td>準</td><td>財</td><td>政</td><td>需</td><td>要</td><td>額</td><td>8,192,495</td><td>7,962,335</td> </tr> <tr> <td>標</td><td>準</td><td>税</td><td>収</td><td>入</td><td>額</td><td>等</td><td>15,541,704</td><td>14,397,400</td> </tr> <tr> <td>標</td><td>準</td><td>財</td><td>政</td><td>規</td><td>模</td><td></td><td>16,382,626</td><td>15,339,483</td> </tr> <tr> <td>財</td><td>政</td><td>力</td><td>指</td><td>数</td><td></td><td></td><td>1.33</td><td>1.20</td> </tr> <tr> <td>実</td><td>質</td><td>収</td><td>支</td><td>比</td><td>率</td><td>(%)</td><td>8.1</td><td>8.1</td> </tr> <tr> <td>経</td><td>常</td><td>一</td><td>般</td><td>財</td><td>源</td><td>等</td><td>比</td><td>率</td><td>(%)</td><td>93.9</td><td>92.4</td> </tr> <tr> <td>公</td><td>債</td><td>費</td><td>負</td><td>担</td><td>比</td><td>率</td><td>(%)</td><td>12.3</td><td>13.0</td> </tr> <tr> <td>健</td><td>全</td><td>化</td><td>判</td><td>断</td><td>比</td><td>率</td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>実</td><td>質</td><td>赤</td><td>字</td><td>比</td><td>率</td><td>(%)</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>連</td><td>結</td><td>実</td><td>質</td><td>赤</td><td>字</td><td>比</td><td>率</td><td>(%)</td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>実</td><td>質</td><td>公</td><td>債</td><td>費</td><td>比</td><td>率</td><td>(%)</td><td>4.2</td><td>4.8</td> </tr> <tr> <td>将</td><td>来</td><td>負</td><td>担</td><td>比</td><td>率</td><td>(%)</td><td>-</td><td>21.5</td> </tr> <tr> <td>積</td><td>立</td><td>金</td><td>調</td><td></td><td></td><td></td><td>4,367,054</td><td>3,275,254</td> </tr> <tr> <td>減</td><td>債</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>284,709</td><td>282,868</td> </tr> <tr> <td>現</td><td>在</td><td>高</td><td>特</td><td>定</td><td>目</td><td>的</td><td>3,640,158</td><td>1,974,291</td> </tr> <tr> <td>地</td><td>方</td><td>債</td><td>現</td><td>在</td><td>高</td><td></td><td>21,211,996</td><td>19,534,182</td> </tr> <tr> <td>(支</td><td>出</td><td>予</td><td>定</td><td>額</td><td>)</td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>物</td><td>件</td><td>等</td><td>購</td><td>入</td><td></td><td></td><td>-</td><td>36,508</td> </tr> <tr> <td>保</td><td>証</td><td>・</td><td>補</td><td>償</td><td></td><td></td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>そ</td><td>の</td><td>他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2,075,751</td><td>631,301</td> </tr> <tr> <td>実</td><td>質</td><td>的</td><td>な</td><td>も</td><td>の</td><td></td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>収</td><td>益</td><td>事</td><td>業</td><td>収</td><td>入</td><td></td><td>-</td><td>-</td> </tr> <tr> <td>土</td><td>地</td><td>開</td><td>発</td><td>基</td><td>金</td><td>現</td><td>在</td><td>高</td><td>1,110,000</td><td>1,110,000</td> </tr> <tr> <td>徴</td><td>収</td><td>率</td><td>(%)</td><td></td><td></td><td></td><td>98.8</td><td>95.0</td><td>98.9</td><td>94.6</td> </tr> <tr> <td>現</td><td>計</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>97.9</td><td>94.1</td><td>98.5</td><td>95.1</td> </tr> <tr> <td>年</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>99.2</td><td>97.0</td><td>99.2</td><td>96.3</td> </tr> </tbody> </table>																	区分			平成20年度(千円)			平成19年度(千円)			基	準	財	政	収	入	額	11,856,710	10,976,812	基	準	財	政	需	要	額	8,192,495	7,962,335	標	準	税	収	入	額	等	15,541,704	14,397,400	標	準	財	政	規	模		16,382,626	15,339,483	財	政	力	指	数			1.33	1.20	実	質	収	支	比	率	(%)	8.1	8.1	経	常	一	般	財	源	等	比	率	(%)	93.9	92.4	公	債	費	負	担	比	率	(%)	12.3	13.0	健	全	化	判	断	比	率			実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-	連	結	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-	実	質	公	債	費	比	率	(%)	4.2	4.8	将	来	負	担	比	率	(%)	-	21.5	積	立	金	調				4,367,054	3,275,254	減	債						284,709	282,868	現	在	高	特	定	目	的	3,640,158	1,974,291	地	方	債	現	在	高		21,211,996	19,534,182	(支	出	予	定	額)				物	件	等	購	入			-	36,508	保	証	・	補	償			-	-	そ	の	他					2,075,751	631,301	実	質	的	な	も	の		-	-	収	益	事	業	収	入		-	-	土	地	開	発	基	金	現	在	高	1,110,000	1,110,000	徴	収	率	(%)				98.8	95.0	98.9	94.6	現	計						97.9	94.1	98.5	95.1	年							99.2	97.0	99.2	96.3
区分			平成20年度(千円)			平成19年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																					
基	準	財	政	収	入	額	11,856,710	10,976,812																																																																																																																																																																																																																																																																																			
基	準	財	政	需	要	額	8,192,495	7,962,335																																																																																																																																																																																																																																																																																			
標	準	税	収	入	額	等	15,541,704	14,397,400																																																																																																																																																																																																																																																																																			
標	準	財	政	規	模		16,382,626	15,339,483																																																																																																																																																																																																																																																																																			
財	政	力	指	数			1.33	1.20																																																																																																																																																																																																																																																																																			
実	質	収	支	比	率	(%)	8.1	8.1																																																																																																																																																																																																																																																																																			
経	常	一	般	財	源	等	比	率	(%)	93.9	92.4																																																																																																																																																																																																																																																																																
公	債	費	負	担	比	率	(%)	12.3	13.0																																																																																																																																																																																																																																																																																		
健	全	化	判	断	比	率																																																																																																																																																																																																																																																																																					
実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
連	結	実	質	赤	字	比	率	(%)	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																	
実	質	公	債	費	比	率	(%)	4.2	4.8																																																																																																																																																																																																																																																																																		
将	来	負	担	比	率	(%)	-	21.5																																																																																																																																																																																																																																																																																			
積	立	金	調				4,367,054	3,275,254																																																																																																																																																																																																																																																																																			
減	債						284,709	282,868																																																																																																																																																																																																																																																																																			
現	在	高	特	定	目	的	3,640,158	1,974,291																																																																																																																																																																																																																																																																																			
地	方	債	現	在	高		21,211,996	19,534,182																																																																																																																																																																																																																																																																																			
(支	出	予	定	額)																																																																																																																																																																																																																																																																																						
物	件	等	購	入			-	36,508																																																																																																																																																																																																																																																																																			
保	証	・	補	償			-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
そ	の	他					2,075,751	631,301																																																																																																																																																																																																																																																																																			
実	質	的	な	も	の		-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
収	益	事	業	収	入		-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																			
土	地	開	発	基	金	現	在	高	1,110,000	1,110,000																																																																																																																																																																																																																																																																																	
徴	収	率	(%)				98.8	95.0	98.9	94.6																																																																																																																																																																																																																																																																																	
現	計						97.9	94.1	98.5	95.1																																																																																																																																																																																																																																																																																	
年							99.2	97.0	99.2	96.3																																																																																																																																																																																																																																																																																	

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3.平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調		増減率		23,067人	24,945人	-7.5%							
歳入の状況 (単位千円・%)		区		歳入合計		10,966,124		100.0		5,922,041		100.0							
地方交付税				3,268,677				29.8				3,126,110				52.8			
地方譲与税				82,074				0.7				82,074				1.4			
配当交付金				11,727				0.1				11,727				0.2			
配当交付金				4,841				0.0				4,841				0.1			
株式等譲渡所得割交付金				1,620				0.0				1,620				0.0			
地方消費税交付金				214,595				2.0				214,595				3.6			
ゴルフ場利用税交付金				15,243				0.1				15,243				0.3			
特別地方消費税交付金				-				-				-				-			
自動車取得税交付金				49,916				0.5				49,916				0.8			
軽油引取税交付金				-				-				-				-			
地方特例交付金等				23,816				0.2				23,816				0.4			
児童手当特例交付金				10,452				0.1				10,452				0.2			
減収補てん特例交付金				7,758				0.1				7,758				0.1			
特別交付金				3,735				0.0				3,735				0.1			
地方税等減収補てん臨時交付金				1,871				0.0				1,871				0.0			
地方交付税				2,741,514				25.0				2,333,216				39.4			
普通交付税				2,333,216				21.3				2,333,216				39.4			
特別交付税				408,298				3.7				-				-			
(一般財源計)				6,414,023				58.5				5,863,158				99.0			
交通安全対策特別交付金				1,754				0.0				1,754				0.0			
分担金・負担金				5,057				0.0				-				-			
費用				510,830				4.7				-				-			
手数料				95,335				0.9				412				0.0			
国庫支出金				993,320				9.1				-				-			
国庫提供交付金 (特別区財政交付金)				-				-				-				-			
都道府県支出金				870,948				7.9				-				-			
財産収入				122,128				1.1				51,181				0.9			
寄附金				11,682				0.1				-				-			
繰入金				79,035				0.7				-				-			
繰越金				321,415				2.9				-				-			
諸収入				159,997				1.5				5,536				0.1			
地方債				1,380,600				12.6				-				-			
うち減収補てん債(特例分)				-				-				-				-			
うち臨時財政対策債				220,000				2.0				-				-			
歳入合計				10,966,124				100.0				5,922,041				100.0			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区		歳出合計		10,966,124		100.0		5,922,041		100.0							
人員費				2,818,626				26.3				2,333,445				36.0			
うち職員給				1,869,009				17.4				1,538,407				-			
扶助費				858,287				8.0				330,545				5.4			
公債費				1,205,690				11.2				1,171,075				18.9			
内訳				元利償還金				1,205,690				1,171,075				18.9			
一時借入金(利息)				-				-				-				-			
(義務的経費計)				4,882,603				45.5				3,835,065				60.4			
物件費				1,403,764				13.1				988,047				14.0			
維持補修費				77,766				0.7				51,220				0.4			
補助費等				679,445				6.3				580,876				5.5			
うち一部事務組合負担金				146,255				1.4				146,255				2.1			
繰出金				811,237				7.6				727,747				6.4			
積立金				217,396				2.0				205,556				-			
投資・出資金・貸付金				17,490				0.2				1,490				-			
前年度繰上充用金				-				-				-				-			
投資的経費				2,635,525				24.6				441,905				7.4			
うち人員費				58,169				0.5				20,677				0.3			
内訳				普通建設事業費				2,630,367				436,747				7.4			
うち補助				1,754,982				16.4				127,096				2.1			
うち単独				671,051				6.3				300,163				5.0			
災害復旧事業費				5,158				0.0				5,158				0.1			
失業対策事業費				-				-				-				-			
歳出合計				10,966,124				100.0				5,922,041				100.0			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区		歳出合計		10,966,124		100.0		5,922,041		100.0							
議会費				143,079				1.3				-				-			
総務費				1,429,779				13.3				47,697				0.8			
民生費				2,288,337				21.3				39,355				0.7			
衛生費				1,217,592				11.4				73,824				1.2			
労働費				-				-				-				-			
農林水産業費				563,942				5.3				421,210				7.1			
商工費				381,896				3.6				-				-			
土木費				806,918				7.5				536,157				9.1			
消防費				383,838				3.6				31,375				0.5			
教育費				2,178,997				20.3				1,480,749				25.1			
災害復旧費				5,158				0.0				-				-			
公債費				1,205,690				11.2				1,171,075				19.8			
諸支出費				120,000				1.1				-				-			
前年度繰上充用金				-				-				-				-			
歳出合計				10,966,124				100.0				5,922,041				100.0			
経常経費充当一般財源等計		区		歳入合計		10,966,124		100.0		5,922,041		100.0							
5,325,360千円				86.7%				89.9%				(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							
歳入一般財源等				7,072,804千円				64.1%				-							
経常収支比率				86.7%				89.9%				-							
議会費		143,079		1.3		-		-		-		-							
総務費		1,429,779		13.3		47,697		0.8		-		-							
民生費		2,288,337		21.3		39,355		0.7		-		-							
衛生費		1,217,592		11.4		73,824		1.2		-		-							
労働費		-		-		-		-		-		-							
農林水産業費		563,942		5.3		421,210		7.1		-		-							
商工費		381,896		3.6		-		-		-		-							
土木費		806,918		7.5		536,157		9.1		-		-							
消防費		383,838		3.6		31,375		0.5		-		-							
教育費		2,178,997		20.3		1,480,749		25.1		-		-							
災害復旧費		5,158		0.0		-		-		-		-							
公債費		1,205,690		11.2		1,171,075		19.8		-		-							
諸支出費		120,000		1.1		-		-		-		-							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-							
歳出合計		10,966,124		100.0		5,922,041		100.0		-		-							
国会		-		-		-		-		-		-							
国民健康保険		120,114		1.1		-		-		-		-							
国民健康保険		120,114		1.1		-		-		-		-							
その他		478,234		4.4		-		-		-		-							
国民健康保険		120,114		1.1		-		-		-		-							
その他		478,234		4.4		-		-		-		-							
歳入合計		10,966,124		100.0		5,922,041		100.0		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,804千円		64.1%		-		-		-		-							
経常収支比率		86.7%		89.9%		-		-		-		-							
歳入一般財源等		7,072,8																	

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,230人 22,640人 -6.2%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調		12年国調		24	2128	三重県	熊野市	地方交付税種地	1-1
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
地方交付税	1,793,092	15.1	1,793,092	28.5	732	1,834	6,308	旧新産×	歳入総額	11,872,477		11,667,255		
地方譲与税	103,561	0.9	103,561	1.6	8.2	20.6	20.6	旧工特×	歳出総額	11,248,385		11,130,609		
利子割交付金	9,490	0.1	9,490	0.2	9.7	25.1	25.1	旧工特×	歳入歳出差引	624,092		536,646		
配当割交付金	3,909	0.0	3,909	0.1				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	107,194		43,574		
株式等譲渡所得割交付金	1,318	0.0	1,318	0.0				旧産炭×	実質収支	516,898		493,072		
地方消費税交付金	178,238	1.5	178,238	2.8				旧産炭×	単年度収支	23,826		105,645		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				山振疎×	積立金	37,400		13,288		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				過疎×	繰上償還金	223,436		105,030		
自動車取得税交付金	62,516	0.5	62,516	1.0				首都×	積立金取崩し額	150,000		185,448		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				中部×	実質単年度収支	134,662		38,515		
地方特例交付金等	20,454	0.2	20,454	0.3				市町村圏						
児童手当特例交付金	8,998	0.1	8,998	0.1				財政再建×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
減収補てん特例交付金	6,412	0.1	6,412	0.1				指数表選定	一般職員	243	822,750	3,386		
特別交付金	2,698	0.0	2,698	0.0				財源超過	うち技能労務員	8	25,000	3,125		
地方税等減収補てん臨時交付金	2,346	0.0	2,346	0.0					教育公務員	2	8,250	4,125		
地方交付税	4,835,610	40.7	4,063,653	64.7					消防職員	79	250,170	3,167		
普通交付税	4,063,653	34.2	4,063,653	64.7					臨時職員	-	-	-		
特別交付税	771,957	6.5	-	-					合計	324	1,081,170	3,337		
(一般財源計)	7,008,188	59.0	6,236,231	99.2					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	2,460	0.0	2,460	0.0					議員公務災害	し尿処理	1	17.11.01	9,000	
分担金・負担金	388,209	3.3	-	-					非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.12.01	7,000	
使用料	145,739	1.2	10,468	0.2					退職手当	火葬場	1	17.12.01	6,300	
手数料	104,134	0.9	-	-					事務機共同	常備消防	1	17.11.01	6,300	
国庫支出金	1,053,506	8.9	-	-					税務事務	小学校	1	17.11.01	4,400	
国庫提供交付金	-	-	-	-					老人福祉	中学校	1	17.11.01	3,700	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					伝染病	その他	16	17.11.01	3,400	
都道府県支出金	901,096	7.6	-	-										
財産収入	41,457	0.3	16,516	0.3										
寄附金	9,207	0.1	-	-										
繰入金	319,802	2.7	-	-										
繰越金	186,646	1.6	-	-										
諸収入	414,993	3.5	19,305	0.3										
地方債	1,297,040	10.9	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	267,740	2.3	-	-										
歳入合計	11,872,477	100.0	6,284,980	100.0										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		(A)のうち		(A)の		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
人件費	2,947,519	26.2	2,386,713	2,218,683	33.9	議会費	156,678	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	156,678	基準財政収入額	1,684,115	1,729,169
うち職員給	2,050,603	18.2	1,489,797	-	-	総務費	1,806,942	16.1				基準財政需要額	5,433,920	5,290,974
扶助費	982,730	8.7	315,585	310,420	4.7	民生費	2,613,207	23.2				標準税収入額等	2,149,951	2,224,932
公債費	1,577,329	14.0	1,555,379	1,329,943	20.3	衛生費	1,006,704	8.9				標準財政規模	6,481,344	6,346,436
内訳						労働費	-	-				財政力指数	0.32	0.31
元利償還金	1,577,329	14.0	1,555,379	1,329,943	20.3	農林水産業費	838,111	7.5				実質収支比率(%)	8.0	7.8
(義務的経費計)	5,507,578	49.0	4,257,677	3,859,046	58.9	商工費	585,609	5.2				経常一般財源等比率(%)	97.0	95.5
物件費	1,469,667	13.1	1,143,725	794,980	12.1	土木費	702,191	6.2				公債費負担比率(%)	19.4	19.2
維持補修費	154,948	1.4	150,782	40,070	0.6	消防費	724,708	6.4				健全化判断比率	-	-
補助費等	646,076	5.7	544,078	170,098	2.6	教育費	1,182,856	10.5				連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	44,655	0.4	44,655	44,655	0.7	災害復旧費	54,050	0.5				実質公債費比率(%)	12.3	13.1
繰出金	876,157	7.8	760,839	688,947	10.5	公債費	1,577,329	14.0				将来負担比率(%)	66.8	80.8
積立金	143,059	1.3	5,012	-	-	諸支出費	-	-				積立金	2,585,209	2,447,809
投資・出資金・貸付金	87,836	0.8	2,356	1,056	0.0	前年度繰上充用金	-	-				減債	133,977	156,902
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,248,385	100.0				現在高	657,066	598,284
投資的経費	2,363,064	21.0	541,018	5,554,197千円	84.8%	経常経費充当一般財源等計	986,532					地方債現在高	11,370,574	11,461,538
うち人件費	84,727	0.8	17,231	5,554,197千円	88.4%	公営事業等への繰出	713,654					(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-
普通建設事業費	2,309,014	20.5	537,189	5,554,197千円	88.4%	公営事業等への繰出	713,654					その他	368,090	851,142
うち補助	1,110,237	9.9	55,915	5,554,197千円	88.4%	公営事業等への繰出	713,654					収益事業収入	-	-
うち単独	1,087,975	9.7	474,693	5,554,197千円	88.4%	公営事業等への繰出	713,654					土地開発基金現在高	426,672	376,672
災害復旧事業費	54,050	0.5	3,829	5,554,197千円	88.4%	公営事業等への繰出	713,654					徴収率(%)	97.0	89.1
失業対策事業費	-	-	-	5,554,197千円	88.4%	公営事業等への繰出	713,654					現計	96.9	91.0
歳出合計	11,248,385	100.0	7,405,487	5,554,197千円	88.4%	公営事業等への繰出	713,654					市町村民税	96.6	96.7
						公営事業等への繰出	713,654					純固定資産税	86.0	84.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				人 口			17年国調 12年国調 増減率			46,446人 45,630人 1.8%			産 業 構 造				都道府県名 24 三重県		団 体 名 2144 いなべ市		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-3																																																																																																																																																																																																
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)												17年国調 12年国調 増減率		45,427人 45,512人 -0.2%		17年国調 12年国調 増減率		804 740 3.3 3.1		面積(km ²) 219.58		人口密度(人) 212		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																																																																																																																																																																																									
区 分		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		指定団体等 の指定状況																																																																																																																																																																																																					
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)												11,133 45.6		11,778 50.0		12,459 51.1		11,047 46.9		× 旧新産		× 旧工特		× 低開発		× 旧産炭		× 山振		× 過疎		× 首都		× 近畿		× 中部		× 市町村圏		× 財政再建		× 指数表選定		× 財源超過																																																																																																																																																																									
区 分				決 算 額		構 成 比		超 過 課 税 分		普 通 税				法 定 普 通 税				市 町 村 民 税				個 人 均 等 割				所 得 割				法 人 均 等 割				法 人 税 割				固 定 資 産 税				う ち 純 固 定 資 産 税				軽自動車税				市町村たばこ税				鉦産税				特別土地保有税				法定外普通税				目 的 税				法 定 目 的 税				入 湯 税				事 業 所 税				都 市 計 画 税				水 利 地 益 税 等				法 定 外 目 的 税				旧 法 に よ る 税				合 計																																																																																																																			
歳 入 合 計												21,644,576		100.0		12,648,917		99.8		6,842		0.1		23,221		0.1		340,267		1.6		72,367		0.3		1,255,768		5.8		-		-		786,720		3.6		113,501		0.5		540		0.0		1,781,497		8.2		1,467,812		6.8		292,161		1.3		2,491,500		11.5		580,000		2.7		21,644,576		100.0		12,677,456		100.0																																																																																																																																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)												223,027		1.1		3,350,432		17.0		5,386,905		27.4		1,530,261		7.8		-		-		720,045		3.7		103,791		0.5		2,029,998		10.3		642,803		3.3		3,056,501		15.5		65,612		0.3		2,556,365		13.0		-		-		2,265,236		11.5		738,267		3.8		9,420		0.0		3,461,149		17.6		27,226		0.1		3,395,537		17.3		1,356,750		6.9		2,021,957		10.3		65,612		0.3		-		-		19,665,740		100.0		15,061,229		100.0																																																																																																							
区 分												決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		諸 支 出 費		前年度繰上充用金		歳 出 合 計		国 会 費		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 料 (料) 収 入 額		被 保 険 者 1 人 当 り		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費		基 準 財 政 収 入 額		基 準 財 政 需 要 額		標 準 税 収 入 額 等		標 準 財 政 規 模		財 政 力 指 数		実 質 収 支 比 率 (%)		経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		公 債 費 負 担 比 率 (%)		健 全 化 判 断 比 率		実 質 赤 字 比 率 (%)		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		実 質 公 債 費 比 率 (%)		将 来 負 担 比 率 (%)		積 立 金		財 調 減 債		現 在 高		地 方 債 現 在 高		(債務負担行為額) 支 出 予 定 額		物 件 等 購 入		保 証 ・ 補 償		そ の 他		実 質 的 な も の		収 益 事 業 収 入		土 地 開 発 基 金 現 在 高		徴 収 率 (%)		現 年		計		市 町 村 民 税		純 固 定 資 産 税																																																																																									
人 件 費		3,407,430		17.3		3,033,887		3,032,932		22.9		議 会 費		223,027		1.1		-		-		720,045		3.7		103,791		0.5		2,029,998		10.3		642,803		3.3		3,056,501		15.5		65,612		0.3		2,556,365		13.0		-		-		2,265,236		11.5		738,267		3.8		9,420		0.0		3,461,149		17.6		27,226		0.1		3,395,537		17.3		1,356,750		6.9		2,021,957		10.3		65,612		0.3		-		-		19,665,740		100.0		15,061,229		100.0		8,517,282		8,943,963		8,772,780		8,704,852		11,046,999		11,637,432		13,436,344		13,942,036		0.98		0.98		14.0		9.8		94.4		89.9		14.7		14.2		-		-		-		-		11.9		10.5		76.7		50.7		3,522,094		4,514,271		378,482		377,580		4,034,273		4,015,731		18,663,317		18,447,453		101,544		1,355,630		1,398,537		1,760,000		781,604		1,036,192		-		-		-		-		1,426,739		1,426,739		98.8		97.6		98.9		97.8		98.4		97.6		98.6		98.2		99.0		97.5		99.0		97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	58,225人 61,628人 -5.5%	産業構造		面積(km ²)	179.70	人口密度(人)	324	都道府県名	24	三重県	団体名	2152	志摩市	市町村類型	-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	6,244,214	98.2	法定普通税	6,244,214	98.2	市町村民税	2,252,744	35.4	個人均等割	82,414	1.3	所得割	1,884,503	29.6	法人均等割	137,711	2.2	法人税割	148,116	2.3	固定資産税	3,485,309	54.8	うち純固定資産税	3,484,626	54.8	軽自動車税	134,056	2.1	市町村たばこ税	366,560	5.8	鉦産税	-	-	特別土地保有税	5,545	0.1	法定外普通税	-	-	目的税	115,006	1.8	法定目的税	115,006	1.8	入湯税	115,006	1.8	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	6,359,220	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
地方交付金	6,359,220	25.5	6,359,220	42.9	地方譲与税	205,529	0.8	205,529	1.4	地方割交付金	26,588	0.1	26,588	0.2	配当割交付金	10,945	0.0	10,945	0.1	株式等譲渡所得割交付金	3,701	0.0	3,701	0.0	地方消費税交付金	473,628	1.9	473,628	3.2	ゴルフ場利用税交付金	71,724	0.3	71,724	0.5	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	124,151	0.5	124,151	0.8	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金等	66,575	0.3	66,575	0.4	児童手当特例交付金	26,661	0.1	26,661	0.2	減収補てん特例交付金	26,139	0.1	26,139	0.2	特別交付金	9,116	0.0	9,116	0.1	地方税等減収補てん臨時交付金	4,659	0.0	4,659	0.0	地方交付税	8,107,451	32.5	7,427,458	50.1	普通交付税	7,427,458	29.8	7,427,458	50.1	特別交付税	679,993	2.7	-	-	(一般財源計)	15,449,512	61.9	14,769,519	99.7	交通安全対策特別交付金	4,619	0.0	4,619	0.0	分担金・負担金	45,221	0.2	-	-	使用料	401,897	1.6	21,254	0.1	手数料	168,174	0.7	-	-	国庫支出金	1,522,129	6.1	-	-	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	1,120,890	4.5	-	-	財産収入	30,070	0.1	14,382	0.1	寄附金	15,303	0.1	-	-	繰入金	1,065,557	4.3	-	-	繰越金	362,139	1.5	-	-	諸収入	704,507	2.8	3,184	0.0	地方債	4,049,900	16.2	-	-	うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	746,400	3.0	-	-	歳入合計	24,939,918	100.0	14,812,958	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	238,323	1.0	-	238,319	総務費	5,452,774	22.4	2,114,807	2,786,313	民生費	6,371,442	26.2	37,891	4,250,785	衛生費	2,446,076	10.1	128,638	2,056,294	労働費	-	-	-	-	農林水産業費	487,957	2.0	209,439	287,369	商工費	311,762	1.3	2,576	293,877	土木費	1,596,363	6.6	884,827	850,680	消防費	1,417,336	5.8	243,312	1,177,955	教育費	2,842,224	11.7	561,406	2,001,027	災害復旧費	15,554	0.1	-	2,132	公債費	3,111,421	12.8	-	3,031,667	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	24,291,232	100.0	4,182,896	16,976,418	国会 民計 健康 保険 状況 業況	合計	2,842,923	11.8	462,247	2,380,676	公営病院	612,000	2.2	-	-	下水道	459,742	1.6	-	-	介護サービス	36,444	0.1	-	-	上下水道	2,575	0.0	-	-	国民健康保険	428,608	1.5	-	-	その他	1,303,554	4.6	-	-	実質収支	462,247	1.9	-	-	再差引収支	38,544	0.2	-	-	加入世帯数(世帯)	11,559	0.1	-	-	被保険者数(人)	20,510	0.1	-	-	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	84	0.0	-	-	国庫支出金	90	0.0	-	-	保険給付費	237	0.1	-	-	標準財政収入額	5,637,338	22.6	-	-	標準財政需要額	11,031,043	44.2	-	-	標準税収入額等	7,284,542	29.2	-	-	標準財政規模	15,458,474	61.9	-	-	財政力指数	0.52	2.1	-	-	実質収支比率(%)	3.0	12.0	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.8	379.2	-	-	公債費負担比率(%)	17.2	67.7	-	-	健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	0.0	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	0.0	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	49.1	-	-	将来負担比率(%)	109.7	422.8	-	-	積立金	578,043	2.3	-	-	減債	196,553	0.8	-	-	現在高	2,322,917	9.3	-	-	地方債現在高	27,526,442	110.5	-	-	債務負担行為 (支出予定額)	537,309	2.1	-	-	物件等購入 保証・補償	-	0.0	-	-	その他 実質的なもの	832,658	3.3	-	-	収益事業収入	-	0.0	-	-	土地開発基金現在高	892,592	3.5	-	-	徴収率(%)	95.1	377.0	94.6	74.6	計	95.8	377.0	95.5	86.6	市町村民税	94.1	373.3	93.3	69.1	純固定資産税	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人 口	17年国調 12年国調 増減率	100,623人 101,527人 -0.9%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 0										
					住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	96,357人 97,058人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	24 三重県		2161 伊賀市		地方交付税種地		1-3									
歳入の状況 (単位千円・%)											面積(km ²)		558.17													
											人口密度(人)		180													
区 分					決 算 額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
地方譲与税					15,795,488	36.6	15,794,896	60.3	第1次		3,763	3,555	旧新産		×	収	歳入総額		43,198,563	42,498,663						
地方交付金					709,846	1.6	709,846	2.7	第2次		7.5	6.9	旧工特		×	支	歳出総額		42,186,778	41,801,138						
配当交付金					64,033	0.1	64,033	0.2	第3次		26,545	26,263	低開発		×	状	歳入歳出差引		1,011,785	697,525						
株式等譲渡所得交付金					26,256	0.1	26,256	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧産炭		×	況	翌年度に繰越すべき財源		170,874	223,158					
地方消費税交付金					9,002	0.0	9,002	0.0	区 分		収入済額		構成比		山振		×	分 <th colspan="2">職員数(人)</th> <th colspan="2">給料月額(百円)</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料月額(百円)</th>	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
ゴルフ場利用税交付金					919,503	2.1	919,503	3.5	普 通 税		15,725,672		99.6		過疎		×	一 般 職 員		857		2,601,450		3,036		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	法定普通税		15,725,672		99.6		首都		×	うち技能労務員		124		338,210		2,728		
自動車取得税交付金					426,515	1.0	426,515	1.6	市町村民税		6,971,596		44.1		近畿		×	教育公務員		19		64,590		3,399		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	個人均等割		144,403		0.9		中部		×	消防職員		179		492,210		2,750		
地方特例交付金等					165,037	0.4	165,037	0.6	所得割		4,645,912		29.4		市町村圏		×	臨時職員		-		-		-		
児童手当特例交付金					45,694	0.1	45,694	0.2	法人均等割		289,636		1.8		財政再建		×	合計		1,055		3,158,250		2,994		
減収補てん特例交付金					61,463	0.1	61,463	0.2	法人税割		1,891,645		12.0		指数表選定		×	-		-		-		-		
特別交付金					41,880	0.1	41,880	0.2	固定資産税		7,935,568		50.2		財源超過		×	-		-		-		-		
地方税等減収補てん臨時交付金					16,000	0.0	16,000	0.1	うち純固定資産税		7,924,880		50.2		-		-		-		-		-		-	
地方交付税					9,123,180	21.1	7,730,697	29.5	軽自動車税		212,550		1.3		-		-		-		-		-		-	
普通交付税					7,730,697	17.9	7,730,697	29.5	市町村たばこ税		605,766		3.8		-		-		-		-		-		-	
特別交付税					1,392,483	3.2	-	-	鉱産税		192		0.0		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)					27,504,641	63.7	26,111,566	99.6	特別土地保有税		-		-		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					17,028	0.0	17,028	0.1	法定外普通税		-		-		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金					489,798	1.1	-	-	目的税		69,816		0.4		-		-		-		-		-		-	
使用料					606,203	1.4	58,074	0.2	法定目的税		69,816		0.4		-		-		-		-		-		-	
手数料					253,055	0.6	-	-	入湯税		69,224		0.4		-		-		-		-		-		-	
国庫支出金					3,319,184	7.7	-	-	事業所税		-		-		-		-		-		-		-		-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)					4,169	0.0	4,169	0.0	都市計画税		592		0.0		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金					2,798,238	6.5	-	-	水利地益税等		-		-		-		-		-		-		-		-	
財産収入					125,104	0.3	7,632	0.0	法定外目的税		-		-		-		-		-		-		-		-	
寄附金					32,782	0.1	-	-	旧法による税		-		-		-		-		-		-		-		-	
繰入金					968,842	2.2	-	-	合 計		15,795,488		100.0		-		-		-		-		-		-	
繰越金					697,525	1.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
諸収入					919,094	2.1	8,301	0.0	区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等									
地方債					5,462,900	12.6	-	-	議會費		334,468		0.8		-		334,288		334,288		0.73		0.72		-	
うち減収補てん債(特例分)					-	-	-	-	総務費		7,205,978		17.1		885,392		4,716,373		4,716,373		3.1		1.8		-	
うち臨時財政対策債					1,097,000	2.5	-	-	民生費		11,360,390		26.9		156,325		6,598,823		6,598,823		96.5		95.3		-	
歳入合計					43,198,563	100.0	26,206,770	100.0	衛生費		4,171,049		9.9		276,458		3,243,862		3,243,862		21.5		20.9		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区 分					決 算 額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率													
人件費					9,864,735	23.4	8,313,562	30.1	議会費		334,468		0.8		-		334,288		334,288		0.73		0.72		-	
うち職員給					6,459,267	15.3	5,824,926	-	総務費		7,205,978		17.1		885,392		4,716,373		4,716,373		3.1		1.8		-	
扶助費					5,509,208	13.1	1,879,560	6.3	民生費		11,360,390		26.9		156,325		6,598,823		6,598,823		96.5		95.3		-	
公債費					6,827,570	16.2	6,565,084	22.2	労働費		151,769		0.4		-		20,056		20,056		21.5		20.9		-	
内訳					6,827,570	16.2	6,565,084	22.2	農林水産業費		1,725,587		4.1		504,379		1,209,759		1,209,759		-		-		-	
(義務的経費計)					22,201,513	52.6	16,758,206	58.7	商工費		509,269		1.2		5,220		448,510		448,510		-		-		-	
物件費					5,614,678	13.3	4,837,261	16.3	土木費		3,459,597		8.2		1,706,996		1,982,567		1,982,567		-		-		-	
維持補修費					814,378	1.9	603,223	2.2	消防費		1,538,352		3.6		71,845		1,443,779		1,443,779		-		-		-	
補助費等					3,454,011	8.2	2,799,520	7.4	教育費		4,870,546		11.5		2,175,032		2,933,591		2,933,591		-		-		-	
うち一部事務組合負担金					592,952	1.4	282,251	0.9	災害復旧費		32,203		0.1		-		85		85		-		-		-	
繰出金					3,138,272	7.4	2,741,773	9.6	公債費		6,827,570		16.2		-		6,565,084		6,565,084		-		-		-	
積立金					894,342	2.1	334,781	-	諸支出費		-		-		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金					255,734	0.6	11,260	-	前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	歳出合計		42,186,778		100.0		5,781,647		29,496,777		29,496,777		-		-		-	
投資的経費					5,813,850	13.8	1,410,753	-	經常経費充当一般財源等計		3,779,427		国会 実 質 収 支		554,894		554,894		554,894		-		-		-	
うち人件費					84,086	0.2	71,032	-	25,733,692千円		947,024		国民計 再 差 引 収 支		138,254		138,254		138,254		-		-		-	
普通建設事業費					5,781,647	13.7	1,410,668	-	經常収支比率		343,755		健康 加 入 世 帯 数 (世 帯)		14,193		14,193		14,193		-		-		-	
うち補助					2,415,748	5.7	301,189	-	94.2% <td colspan="2">297,400</td> <td colspan="2">保 険 者 数 (人)</td> <td colspan="2">25,079</td> <td colspan="2">25,079</td> <td colspan="2">25,079</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		297,400		保 険 者 数 (人)		25,079		25,079		25,079		-		-		-	
うち単独					3,166,564	7.5	1,067,324	-	98.2% <td colspan="2">136,115</td> <td colspan="2">簡易水道</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		136,115		簡易水道		-		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費					32,203	0.1	85	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		527,556		国民健康保険		90		90		90		-		-		-	
失業対策事業費					-	-	-	-	歳入一般財源等 <td colspan="2">1,527,577</td> <td colspan="2">業 況</td> <td colspan="2">249</td> <td colspan="2">249</td> <td colspan="2">249</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		1,527,577		業 況		249		249		249		-		-		-	
歳出合計					42,186,778	100.0	29,496,777	69.9	30,508,562千円		-		-		-		-		-		-		-		-	

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況

人口				産業構造				面積				都道府県名	団体名	市町村類型													
17年国調		12年国調		17年国調		12年国調				15.72		三重県	3035	木曾岬町	- 1												
増減率		増減率						人口密度(人)		443					地方交付税種地		2 - 5										
住宅台帳基本人口				6,965人				7,172人																			
21.3.31				20.3.31				517		562																	
増減率				6,622人				12.8		13.8																	
増減率				6,662人																							
増減率				-0.6%																							
歳入の状況 (単位千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
地方交付税		992,713	38.7	992,713		55.3		普通税				歳入総額		2,562,686		2,709,958											
地方譲与税		43,948	1.7	43,948		2.4		法定普通税				歳出総額		2,431,027		2,538,262											
配当交付金		5,068	0.2	5,068		0.3		市町村民税				歳入歳出差引		131,659		171,696											
配当交付金		2,086	0.1	2,086		0.1		個人均等割				翌年度に繰越すべき財源		36,841		39,105											
株式等譲渡所得割交付金		705	0.0	705		0.0		所得割				実質収支		94,818		132,591											
地方消費税交付金		59,240	2.3	59,240		3.3		法人均等割				単年度収支		-37,773		-8,451											
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		法人税割				積立金		24,997		95,455											
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		固定資産税				繰上償還金		-		-											
自動車取得税交付金		26,793	1.0	26,793		1.5		うち純固定資産税				積立金取崩し額		-		-											
軽油引取税交付金		-	-	-		-		軽自動車税				実質単年度収支		-12,776		87,004											
地方特例交付金等		9,613	0.4	9,613		0.5		市町村たばこ税																			
児童手当特例交付金		3,207	0.1	3,207		0.2		鉦産税																			
減収補てん特例交付金		2,518	0.1	2,518		0.1		特別土地保有税																			
特別交付金		2,884	0.1	2,884		0.2		法定外普通税																			
地方税等減収補てん臨時交付金		1,004	0.0	1,004		0.1		目的税																			
地方交付税		741,729	28.9	641,266		35.7		法定目的税																			
普通交付税		641,266	25.0	641,266		35.7		入湯税																			
特別交付税		100,463	3.9	-		-		事業所税																			
(一般財源計)		1,881,895	73.4	1,781,432		99.3		都市計画税																			
交通安全対策特別交付金		970	0.0	970		0.1		水利地益税等																			
分担金・負担金		35,191	1.4	-		-		法定外目的税																			
費用		47,873	1.9	-		-		旧法による税																			
手数料		11,941	0.5	2		0.0		合 計																			
国庫支出金		137,073	5.3	-		-		合 計																			
国庫有提供交付金		-	-	-		-																					
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																					
都道府県支出金		117,057	4.6	-		-																					
財産収入		18,617	0.7	2,079		0.1																					
寄附金		7,319	0.3	-		-																					
繰入金		27,775	1.1	-		-																					
繰越金		101,696	4.0	-		-																					
諸収入		53,779	2.1	10,330		0.6																					
地方債		121,500	4.7	-		-																					
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-		-																					
うち臨時財政対策債		121,500	4.7	-		-																					
歳入合計		2,562,686	100.0	1,794,813		100.0																					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																											
区分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額等		標準財政規模	
人件費		569,370	23.4	503,902		497,653		26.0		議会費		65,768		2.7		-		65,768		0.60		0.59		-		-	
うち職員給		357,665	14.7	294,463		-		-		総務費		409,085		16.8		4,159		345,467		4.9		7.2		1,546,536		1,455,198	
扶助費		101,359	4.2	41,583		41,583		2.2		民生費		495,440		20.4		-		354,940		92.0		94.0		1,188,980		1,151,316	
公債費		213,053	8.8	213,053		213,053		11.1		衛生費		214,211		8.8		-		200,836		9.5		9.4		1,951,780		1,841,612	
内訳										労働費		-		-		-		-									
元利償還金		213,053	8.8	213,053		213,053		11.1		農林水産業費		196,161		8.1		26,908		180,858		-		-		-		-	
一時借入金利息		-	-	-		-		-		商工費		13,412		0.6		2,262		13,412		-		-		-		-	
(義務的経費計)		883,782	36.4	758,538		752,289		39.3		土木費		429,878		17.7		161,474		393,811		12.1		12.7		-		-	
物件費		420,079	17.3	329,667		244,856		12.8		消防費		106,988		4.4		11,409		100,457		-		-		-		-	
維持補修費		30,824	1.3	26,117		-		-		教育費		287,031		11.8		33,742		251,352		-		-		-		-	
補助費等		345,183	14.2	336,894		270,920		14.1		災害復旧費		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち一部事務組合負担金		118,594	4.9	118,594		110,168		5.7		公債費		213,053		8.8		-		213,053		-		-		-		-	
繰入金		451,246	18.6	435,827		268,720		14.0		諸支出費		-		-		-		-		-		-		-		-	
積立金		49,419	2.0	20,000		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		10,540	0.4	10,540		-		-		歳出合計		2,431,027		100.0		239,954		2,119,954									
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		国会		451,850						32,555									
投資的経費		239,954	9.9	202,371		1,536,785千円				国民健康保険		306,001						-									
うち人件費		-	-	-						営業事業等への繰出		604						-									
普通建設事業費		239,954	9.9	202,371		80.2%		85.6%		国民健康保険		-						-									
うち補助		118,366	4.9	91,619		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				歳入一般財源等		-						-									
うち単独		94,680	3.9	83,844						繰出		-						-									
災害復旧事業費		-	-	-						その他		-						-									
失業対策事業費		-	-	-						歳入合計		39,846						73									
歳出合計		2,431,027	100.0	2,119,954		2,251,613千円				国民健康保険		105,399						219									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	25,897人 26,305人 -1.6%	産 業 構 造		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2	
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	24		3248		
					第1次	178	145	三重県		東員町		
					第2次	5,512	5,803	24		3248		
					第3次	7,806	7,589	24		3248		
					市町村税の状況(単位千円・%)		面積(km ²)		22.66		2-4	
					区 分		人口密度(人)		1,143		2-4	
					普通税		3,719,794	100.0	指定団体等 の指定状況		区 分	
					法定普通税		3,719,794	100.0	旧新産 ×		平成20年度(千円)	
					市町村民税		1,953,147	52.5	旧工特 ×		平成19年度(千円)	
					個人均等割		41,148	1.1	旧開発 ×		7,124,001	
					所得割		1,658,991	44.6	低開発 ×		7,408,324	
					法人均等割		51,861	1.4	旧産炭 ×		6,338,944	
					法人税割		201,147	5.4	山振 ×		457,818	
					固定資産税		1,527,616	41.1	過疎 ×		785,057	
					うち純固定資産税		1,527,616	41.1	首都 ×		10,803	
					軽自動車税		46,344	1.2	近畿 ×		49,736	
					市町村たばこ税		192,687	5.2	中部 ×		10,803	
					鉱産税		-	-	市町村圏		447,015	
					特別土地保有税		-	-	財政再建 ×		447,015	
					法定外普通税		-	-	指数表選定 ×		447,015	
					目的税		-	-	財源超過 ×		447,015	
					法定目的税		-	-	山振 ×		447,015	
					入湯税		-	-	過疎 ×		447,015	
					事業所税		-	-	首都 ×		447,015	
					都市計画税		-	-	近畿 ×		447,015	
					水利地益税等		-	-	中部 ×		447,015	
					法定外目的税		-	-	市町村圏		447,015	
					旧法による税		-	-	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	指数表選定 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財源超過 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	山振 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	過疎 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	首都 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	近畿 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	中部 ×		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	市町村圏		447,015	
					合 計		3,719,794	100.0	財政再建 ×		447,015	

平成20年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		38,986人 37,972人 2.7%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-2	
				住台帳 基本人口		21.3.31 20.3.31 増減率		39,942人 39,711人 0.6%		区分		17年国調 12年国調		24		3418		地方交付税種地	
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		106.89		365		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				2-3	
区分				歳入総額		10,692,403		10,885,656				歳入総額		10,059,013		10,286,880			
				歳出総額		633,390		598,776				歳入歳出差引		50,777		30,976			
				翌年度に繰越すべき財源		582,613		567,800				実質収支		14,813		88,652			
				単年度収支		10,833		7,629				積立金		-		-			
				繰上償還金		357,000		150,000				積立金取崩し額		-		-			
				実質単年度収支		-331,354		-53,719				区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
				一般職員		222		665,670		2,999		一		一般職員		222		665,670	
				うち技能労務員		21		57,350		2,731		うち		技能労務員		21		57,350	
				教育公務員		9		24,280		2,698		消防		職員		41		127,430	
				消防職員		-		-		-		臨時		職員		-		-	
				合計		272		817,380		3,005									
				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料		(報酬)月額(百円)					
				議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		21.04.01		8,700			
				非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		2		21.04.01		6,700			
				退職手当		-		火葬場		収入役		-		-		-			
				事務機共同		×		常備消防		教育長		1		21.04.01		5,900			
				税務事務		-		小学校		議会議長		1		9.01.01		4,000			
				老人福祉		-		中学校		議会副議長		1		9.01.01		3,200			
				伝染病		×		その他		議会議員		16		9.01.01		3,000			
				区		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)											
				基準財政収入額		4,886,333		4,784,475											
				基準財政需要額		5,914,889		5,948,031											
				標準税収入額等		6,302,097		6,181,676											
				標準財政規模		7,609,451		7,681,951											
				財政力指数		0.80		0.77											
				実質収支比率(%)		7.7		7.4											
				経常一般財源等比率(%)		96.5		96.1											
				公債費負担比率(%)		8.2		8.0											
				健全化判断比率		-		-											
				実質赤字比率(%)		-		-											
				連結実質赤字比率(%)		-		-											
				実質公債費比率(%)		4.5		4.3											
				将来負担比率(%)		-		-											
				積立金		2,552,300		2,598,467											
				減価		619,490		643,138											
				現在高		3,311,589		3,350,893											
				地方債現在高		6,854,307		7,058,799											
				(債務負担行為額)		-		-											
				物件等購入		-		-											
				保証・補償		-		-											
				その他		341,611		467,051											
				収益事業収入		-		-											
				土地開発基金現在高		369,724		368,386											
				徴収率(%)		97.7		91.2											
				現・計		98.0		92.7											
				市町村民税		97.7		93.1											
				純固定資産税		97.3		88.8											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況			人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	7,114人 6,716人 5.9%	産 業 構 造	面 積 (km ²) 人口密度 (人)	都道府県名 24 三重県	団 体 名 3434 朝日町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	68 2.0	55 1.6	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,296 38.1	1,484 43.7	指定団体等の指定状況		区 分				
地方譲与税	2,069,867	65.7	2,069,867	89.5	第3次	2,010 59.1	1,845 54.4 <td>旧新産×</td> <td>収</td> <td>歳入総額</td> <td>3,152,103</td> <td>2,905,092</td>	旧新産×	収	歳入総額	3,152,103	2,905,092		
地方交付金	24,886	0.8	24,886	1.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×	支	歳出総額	2,936,660	2,787,498		
配当交付金	5,932	0.2	5,932	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低開発×	歳入歳出差引	215,443	117,594		
株式等譲渡所得割交付金	2,412	0.1	2,412	0.1	普通税	2,066,287	99.8	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	5,143	250		
地方消費税交付金	74,064	2.3	74,064	3.2	法定普通税	2,066,287	99.8	-	旧産炭×	実質収支	210,300	117,344		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	820,417	39.6	-	山振×	単年度収支	92,956	38,908		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,444	0.6	-	過疎×	積立金	154,449	77,963		
自動車取得税交付金	15,093	0.5	15,093	0.7	所得割	508,039	24.5	-	首都×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,887	1.3	-	近畿×	積立金取崩し額	60,000	94,508		
地方特例交付金等	29,907	0.9	29,907	1.3	法人税割	272,047	13.1	-	中部	実質単年度収支	187,405	22,363		
児童手当特例交付金	5,158	0.2	5,158	0.2	固定資産税	1,197,026	57.8	-	市町村圏	区 分				
減収補てん特例交付金	18,816	0.6	18,816	0.8	うち純固定資産税	1,197,026	57.8	-	財政再建×	一 般 職 員	69	221,950	3,217	
特別交付金	5,368	0.2	5,368	0.2	軽自動車税	12,175	0.6	-	指数表選定	うち技能労務員	8	23,390	2,924	
地方税等減収補てん臨時交付金	565	0.0	565	0.0	市町村たばこ税	36,669	1.8	-	財源超過×	教育公務員	6	19,600	3,267	
地方交付税	173,120	5.5	86,194	3.7	鉦産税	-	-	-		消防職員	-	-	-	
普通交付税	86,194	2.7	86,194	3.7	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
特別交付税	86,926	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		合 計	75	241,550	3,221	
(一般財源計)	2,396,132	76.0	2,309,206	99.8	目的税	3,580	0.2	-	一部事務組合加入の状況	特別職等				
交通安全対策特別交付金	1,240	0.0	1,240	0.1	法定目的税	3,580	0.2	-	議員公務災害×	市区町村長	1	17.04.01	5,860	
分担金・負担金	4,540	0.1	-	-	入湯税	3,580	0.2	-	非常勤公務災害×	副市区町村長	-	-	-	
使用料	81,501	2.6	2,276	0.1	事業所税	-	-	-	退職手当×	収入役	-	-	-	
手数料	6,954	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	17.04.01	5,400	
国庫支出金	93,665	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校×	1	17.04.01	3,050	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校×	1	17.04.01	2,360	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病×	その他	9	17.04.01	2,120	
都道府県支出金	101,879	3.2	-	-	合 計	2,069,867	100.0	-		区 分				
財産収入	6,972	0.2	-	-						平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
寄附金	329	0.0	-	-						基準財政収入額	1,665,258	1,557,284		
繰入金	117,712	3.7	-	-						基準財政需要額	1,749,397	1,644,961		
繰越金	117,594	3.7	-	-						標準税収入額等	2,188,125	2,043,792		
諸収入	33,285	1.1	997	0.0						標準財政規模	2,397,256	2,259,908		
地方債	190,300	6.0	-	-						財政力指数	0.92	0.88		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-						実質収支比率(%)	8.8	5.2		
うち臨時財政対策債	122,000	3.9	-	-						経常一般財源等比率(%)	96.5	95.1		
歳入合計	3,152,103	100.0	2,313,719	100.0						公債費負担比率(%)	9.9	11.9		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	65,294	2.2	-	65,294	健康	44,452	13.3	13.3
人件費	621,399	21.2	554,240	554,240	22.8	総務費	544,245	18.5	-	482,797	民生費	736,408	25.1	50,677
うち職員給	397,839	13.5	330,680	-	-	衛生費	191,991	6.5	265	186,075	労働費	-	-	-
扶助費	172,951	5.9	51,393	51,393	2.1	農林水産業費	34,452	1.2	-	32,936	商工費	14,770	0.5	-
公債費	277,671	9.5	273,329	273,329	11.2	土木費	510,877	17.4	27,717	509,514	消防費	136,583	4.7	11,110
内 元利償還金	277,671	9.5	273,329	273,329	11.2	教育費	424,369	14.5	97,846	362,815	災害復旧費	-	-	-
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	公債費	277,671	9.5	-	273,329	諸支出費	-	-	-
(義務的経費計)	1,072,021	36.5	878,962	878,962	36.1	公債	277,671	9.5	-	273,329	前年度繰上充用金	-	-	-
物件費	514,087	17.5	449,379	412,656	16.9	歳出合計	2,936,660	100.0	187,615	2,555,890	歳出合計	2,936,660	100.0	187,615
維持補修費	17,278	0.6	17,134	17,134	0.7	国会費	589,831	20.1	-	589,831	国民健康保険費	45,147	1.5	-
補助費等	373,453	12.7	357,604	326,918	13.4	国民健康保険費	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
うち一部事務組合負担金	122,232	4.2	122,232	122,232	5.0	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
繰入金	588,831	20.1	572,112	202,862	8.3	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
積立金	182,095	6.2	164,288	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
投資・出資金・貸付金	1,280	0.0	900	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
投資的経費	187,615	6.4	115,511	115,511	6.4	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
うち人件費	17,836	0.6	17,836	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
普通建設事業費	187,615	6.4	115,511	115,511	6.4	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
うち補助	8,825	0.3	1,321	1,321	0.5	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
うち単独	177,238	6.0	112,638	112,638	6.0	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
歳出合計	2,936,660	100.0	2,555,890	2,555,890	87.2	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
					経常経費充当一般財源等計		1,838,532千円		75.5%		79.5%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
					経常収支比率		75.5%		79.5%		75.5%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
					歳入一般財源等		2,771,333千円		87.9%		87.9%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
					歳入一般財源等		2,771,333千円		87.9%		87.9%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	
国庫支出金	76	0.002	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
保険給付費	243	0.008	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
加入世帯数(世帯)	955	0.030	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
被保険者数(人)	1,709	0.054	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
被保険者1人当り	93	0.029	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
保険税(料)収入額	93	0.003	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
国庫支出金	76	0.002	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
保険給付費	243	0.008	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
加入世帯数(世帯)	955	0.030	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
被保険者数(人)	1,709	0.054	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
被保険者1人当り	93	0.029	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
保険税(料)収入額	93	0.003	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
国庫支出金	76	0.002	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
保険給付費	243	0.008	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
加入世帯数(世帯)	955	0.030	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
被保険者数(人)	1,709	0.054	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
被保険者1人当り	93	0.029	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
保険税(料)収入額	93	0.003	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
国庫支出金	76	0.002	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
保険給付費	243	0.008	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
加入世帯数(世帯)	955	0.030	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
被保険者数(人)	1,709	0.054	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
被保険者1人当り	93	0.029	-	-	-	国民健康保険	45,147	1.5	-	45,147	国民健康保険	45,147	1.5	-
保険税(料)収入額	93	0.003	-	-										

平成20年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調		12年国調		区 分	産 業 構 造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調		17年国調	12年国調						
			13,048 人	11,782 人	10.7 %							24	3442	地方交付税種地	2 - 5
		住民基本台帳人口	21.3.31	13,458 人			第1次	106	114	8.71	1,498	三重県	川越町		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	第3次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方譲与税	5,060,629	69.9	5,060,629	94.0			普通税	5,060,629	100.0	旧新産×	収	歳入総額	7,237,140	6,939,761	
地方交付金	66,456	0.9	66,456	1.2	2,549	2,546	法定普通税	5,060,629	100.0	旧工特×	支	歳出総額	6,829,467	6,579,315	
利子割交付金	9,758	0.1	9,758	0.2	38.5	41.8	市町村民税	1,072,420	21.2	低開発×	状	歳入歳出差引	407,673	360,446	
配当割交付金	3,983	0.1	3,983	0.1	3,948	3,427	個人均等割	20,181	0.4	旧産炭×	況	翌年度に繰越すべき財源	226	3,626	
株式等譲渡所得割交付金	1,385	0.0	1,385	0.0	59.6	56.3	所得割	773,617	15.3	山振×	一	実質収支	407,447	356,820	
地方消費税交付金	129,192	1.8	129,192	2.4	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	般	単年度収支	50,627	11,855	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法人均等割	60,845	1.2	過疎×	職	積立金	88,859	63,829	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法人税割	217,777	4.3	首都×	員	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	29,680	0.4	29,680	0.6			固定資産税	3,864,531	76.4	近畿×	等	積立金取崩し額	184,915	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	3,863,071	76.3	中部	一	実質単年度収支	-45,429	75,684	
地方特例交付金等	30,681	0.4	30,681	0.6			軽自動車税	23,702	0.5	市町村圏	般				
児童手当特例交付金	8,510	0.1	8,510	0.2			市町村たばこ税	99,976	2.0	財政再建×	職				
減収補てん特例交付金	11,828	0.2	11,828	0.2			鉦産税	-	-	指数表選定	員				
特別交付金	9,231	0.1	9,231	0.2			特別土地保有税	-	-	財源超過	等				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,112	0.0	1,112	0.0			法定外普通税	-	-		合				
地方交付税	22,031	0.3	-	-			目的税	-	-						
普通交付税	-	-	-	-			法定目的税	-	-						
特別交付税	22,031	0.3	-	-			入湯税	-	-						
(一般財源計)	5,353,795	74.0	5,331,764	99.1			事業所税	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,279	0.0	3,279	0.1			都市計画税	-	-						
分担金・負担金	37,030	0.5	-	-			水利地益税等	-	-						
使用料	69,400	1.0	10,931	0.2			法定外目的税	-	-						
手数料	13,534	0.2	287	0.0			旧法による税	-	-						
国庫支出金	416,228	5.8	-	-			合 計	5,060,629	100.0						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	181,225	2.5	-	-											
財産収入	206,816	2.9	33,852	0.6											
寄附金	12,100	0.2	-	-											
繰入金	477,265	6.6	-	-											
繰越金	180,446	2.5	-	-											
諸収入	286,022	4.0	1,832	0.0											
地方債	-	-	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	7,237,140	100.0	5,381,945	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
人件費	903,375	13.2	825,070	820,286	15.2	議会費	94,393	1.4	-	94,393	基準財政収入額	4,058,075	3,932,758		
うち職員給	596,473	8.7	519,651	-	-	総務費	1,919,847	28.1	42,398	1,429,344	基準財政需要額	2,537,294	2,502,367		
扶助費	430,264	6.3	168,335	168,335	3.1	民生費	1,370,330	20.1	169,606	952,696	標準税収入額等	5,331,370	5,173,134		
公債費	136,963	2.0	136,963	136,963	2.5	衛生費	459,627	6.7	6,226	435,001	標準財政規模	5,497,055	5,350,022		
内訳						労働費	-	-	-	-	財政力指数	1.60	1.59		
元利償還金	136,963	2.0	136,963	136,963	2.5	農林水産業費	93,912	1.4	5,725	89,544	実質収支比率(%)	7.4	6.7		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	17,899	0.3	-	13,899	経常一般財源等比率(%)	97.9	96.9		
(義務的経費計)	1,470,602	21.5	1,130,368	1,125,584	20.9	土木費	1,885,264	27.6	712,534	1,612,784	公債費負担比率(%)	2.3	2.7		
物件費	1,011,329	14.8	786,502	736,237	13.7	消防費	244,157	3.6	37,854	211,669	健全化判断比率	-	-		
維持補修費	7,458	0.1	7,458	7,458	0.1	教育費	607,075	8.9	60,144	499,147	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	840,000	12.3	702,563	670,107	12.5	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.1	7.7		
うち一部事務組合負担金	158,241	2.3	158,241	158,241	2.9	公債費	136,963	2.0	-	136,963	将来負担比率(%)	-	-		
繰出金	1,489,652	21.8	1,460,964	1,139,315	21.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	6,039,921	5,955,977		
積立金	970,119	14.2	704,616	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	2,888,985	2,863,621		
投資・出資金・貸付金	5,820	0.1	1,820	-	-	歳出合計	6,829,467	100.0	1,034,487	5,475,440	現在高	11,010,658	10,447,112		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,622,987				地方債現在高	782,501	891,502		
投資的経費	1,034,487	15.1	681,149	3,678,701千円		国民計	1,147,025				(債務負担行為) 支給予定額	1,455,000	-		
うち人件費	24,106	0.4	24,106			健康	133,335				物件等購入	-	-		
普通建設事業費	1,034,487	15.1	681,149	経常収支比率		保険	-				保証・補償	-	-		
うち補助	286,597	4.2	16,087	68.4 %	68.4 %	の	-				その他	220,061	254,245		
うち単独	747,890	11.0	665,062	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		状	-				その 実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		況	104,739				収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	5,883,113千円			237,888				土地開発基金現在高	328,873	328,873		
歳出合計	6,829,467	100.0	5,475,440								徴収率(%)	98.7 96.3	99.0 96.6		
											現・計	96.7 91.8	98.1 93.1		
											年	99.3 97.6	99.3 97.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		22,618人 22,300人 1.4%	産業構造		面積(km ²) 40.92	人口密度(人) 553	都道府県名 三重県	団体名 4422 明和町	市町村類型 地方交付税種地	- 1												
			12年国調	増減率		区分	17年国調							12年国調											
		住民基本台帳人口	21.3.31	23,227人	20.3.31	23,285人	-0.2%																		
歳入の状況 (単位千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,003	1,093	指定団体等の指定状況																	
地方譲与税	2,489,692	34.4	2,489,692	53.6	第2次	3,988	4,393	旧新産	×	収入総額				7,232,804	7,675,106										
地方交付金	144,584	2.0	144,584	3.1	第3次	6,393	5,915	旧工特	×	歳出総額				6,632,304	7,096,034										
利子割交付金	13,796	0.2	13,796	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧開発	×	歳入歳出差引				600,500	579,072										
配当割交付金	5,650	0.1	5,650	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源				24,135	-										
株式等譲渡所得割交付金	1,945	0.0	1,945	0.0	普通税	2,489,692	100.0	-	-	実質収支				576,365	579,072										
地方消費税交付金	177,542	2.5	177,542	3.8	法定普通税	2,489,692	100.0	-	-	単年度収支				-2,707	174,961										
ゴルフ場利用税交付金	6,575	0.1	6,575	0.1	市町村民税	1,218,485	48.9	-	-	積立金				100,000	100,000										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	24,622	1.0	-	-	繰上償還金				-	-										
自動車取得税交付金	87,386	1.2	87,386	1.9	所得割	1,050,092	42.2	-	-	積立金取崩し額				-	200,000										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,132	2.1	-	-	実質単年度収支				97,293	74,961										
地方特例交付金等	37,543	0.5	37,543	0.8	法人税割	92,639	3.7	-	-	区				分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)									
児童手当特例交付金	12,021	0.2	12,021	0.3	固定資産税	1,096,174	44.0	-	-	一般職員				155	485,780	3,134									
減収補てん特例交付金	18,953	0.3	18,953	0.4	うち純固定資産税	1,096,171	44.0	-	-	うち技能労務員				19	58,570	3,083									
特別交付金	3,290	0.0	3,290	0.1	軽自動車税	52,442	2.1	-	-	教育公務員				24	79,280	3,303									
地方税等減収補てん臨時交付金	3,279	0.0	3,279	0.1	市町村たばこ税	122,591	4.9	-	-	消防職員				-	-	-									
地方交付税	1,811,269	25.0	1,668,695	35.9	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員				-	-	-									
普通交付税	1,668,695	23.1	1,668,695	35.9	特別土地保有税	-	-	-	-	合計				179	565,060	3,157									
特別交付税	142,574	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
(一般財源計)	4,775,982	66.0	4,633,408	99.8	目的税	-	-	-	-	議員公務災害				×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,600						
交通安全対策特別交付金	3,388	0.0	3,388	0.1	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害				×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,580						
分担金・負担金	4,242	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当				×	火葬場	収入役	-	-	-						
使用料	141,209	2.0	5,757	0.1	事業所税	-	-	-	-	事務機共同				×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,340						
手数料	9,671	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務				×	小学校	会議議長	1	15.04.01	3,000						
国庫支出金	571,884	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉				×	中学校	会議副議長	1	15.04.01	2,300						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病				×	その他	会議議員	12	19.04.01	2,200						
都道府県支出金	417,205	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)								
財産収入	13,983	0.2	570	0.0	合	2,489,692	100.0	-	-	基準財政収入額				2,330,181	2,292,448										
寄附金	3,035	0.0	-	-	議会費	75,553	1.1	-	-	基準財政需要額				4,000,810	3,903,272										
繰入金	155,039	2.1	-	-	総務費	894,731	13.5	-	-	標準税収入額等				2,971,253	2,931,857										
繰越金	579,072	8.0	-	-	民生費	1,716,134	25.9	-	-	標準財政規模				4,857,461	4,768,228										
諸地方債	172,194	2.4	1,759	0.0	衛生費	538,679	8.1	-	-	財政力指数				0.58	0.57										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	101	0.0	-	-	実質収支比率(%)				11.9	12.1										
うち臨時財政対策債	217,500	3.0	-	-	農林水産業費	355,509	5.4	-	-	経常一般財源等比率(%)				95.6	94.1										
歳入合計	7,232,804	100.0	4,644,882	100.0	商工費	35,024	0.5	-	-	公債費負担比率(%)				14.1	13.6										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		財政力指数			
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	75,553	1.1	-	75,553	-	-	0.58	0.57										
人件費	1,454,253	21.9	1,254,293	1,246,201	25.6	総務費	894,731	13.5	8,357	801,343	-	-	11.9	12.1											
うち職員給	992,353	15.0	801,908	-	-	民生費	1,716,134	25.9	109,018	1,183,961	-	-	95.6	94.1											
扶助費	654,621	9.9	326,591	326,591	6.7	衛生費	538,679	8.1	56,062	488,373	-	-	14.1	13.6											
公債費	1,031,008	15.5	817,083	817,083	16.8	労働費	101	0.0	-	101	-	-	-	-											
内訳	元利償還金	1,031,008	15.5	817,083	817,083	16.8	農林水産業費	355,509	5.4	103,166	265,632	-	-	-	-										
(義務的経費計)	3,139,882	47.3	2,397,967	2,389,875	49.2	土木費	700,429	10.6	890	458,623	-	-	-	-											
物件費	826,812	12.5	716,144	416,733	8.6	消防費	377,113	5.7	3,541	304,194	-	-	-	-											
維持補修費	42,914	0.6	41,713	41,635	0.9	教育費	839,878	12.7	61,035	729,345	-	-	-	-											
補助費等	860,541	13.0	769,312	639,228	13.1	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-											
うち一部事務組合負担金	604,854	9.1	531,935	485,694	10.0	公債費	1,031,008	15.5	-	817,083	-	-	-	-											
繰出金	666,835	10.1	588,741	527,623	10.9	諸支出費	68,145	1.0	-	50,542	-	-	-	-											
積立金	191,181	2.9	173,498	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-											
投資・出資金・貸付金	43,065	0.6	43,065	42,915	0.9	歳出合計	6,632,304	100.0	861,074	5,209,731	-	-	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	740,926	国会	実質収支	136,120	-	-	-	-											
投資的経費	861,074	13.0	479,291	4,058,009千円	-	営業事業等への繰出	4,058,009	国民健康保険状況	再差引収支	121,491	-	-	-	-											
うち人件費	36,608	0.6	33,789	-	-	経常収支比率	83.5%	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,417	-	-	-	-											
内訳	普通建設事業費	861,074	13.0	479,291	87.4%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,058,009	被保険者数(人)	6,315	-	-	-	-												
うち補助	278,153	4.2	50,660	-	-	歳入一般財源等	5,810,231千円	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	88	-	-	-												
うち単独	560,018	8.4	425,428	-	-	繰出	398,860	業況	国庫支出金	86	-	-	-												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	7,232,804	業況	保険給付費	235	-	-	-												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入合計	7,232,804	業況	積立金	240,000	-	-	-												
歳出合計	6,632,304	100.0	5,209,731	100.0	-	歳入合計	7,232,804	業況	現在高	939,119	-	-	-												
														区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)								
														基準財政収入額		2,330,181	2,292,448								
														基準財政需要額		4,000,810	3,903,272								
														標準税収入額等		2,971,253	2,931,857								
														標準財政規模		4,857,461	4,768,228								
														財政力指数		0.58	0.57								
														実質収支比率(%)		11.9	12.1								
														経常一般財源等比率(%)		95.6	94.1								
														公債費負担比率(%)		14.1	13.6								
														健全化判断比率		-	-								
														連結実質赤字比率(%)		-	-								
														実質公債費比率(%)		12.1	12.3								
														将来負担比率(%)		82.8	92.7								
														積立金		1,150,000	1,050,000								
														減債		240,000	240,000								
														現在高		939,119	949,692								
														地方債現在高		8,489,646	8,984,893								
														債務負担行為		-	-								
														物件等購入		-	-								
														保証・補償		-	-								
														その他		57,859	4,821								
														実質的なもの		-	-								
														収益事業収入		-	-								
														土地開発基金現在高		266,000	266,000								
														徴収率(%)		97.3	86.2								
														現・計		98.3	89.5								
														市町村民税		97.7	89.1								
														純固定資産税		95.9	70.4								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,099人 11,399人 -2.6%	産業構造		面積(km ²)	362.94	都道府県名	団体名	市町村類型	-2																																																																																																															
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,748人 10,869人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	24	4431	三重県	大台町	地方交付税種地	2-2																																																																																																													
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,757	1,903	第2次	3,011	2,878	第3次	56.7	53.2																																																																																																														
市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																											
区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	1,067,449	100.0	法定普通税	1,067,449	100.0	市町村民税	474,031	44.4	個人均等割	14,269	1.3	所得割	401,871	37.6	法人均等割	30,505	2.9	法人税割	27,386	2.6	固定資産税	513,938	48.1	うち純固定資産税	438,965	41.1	軽自動車税	22,998	2.2	市町村たばこ税	56,482	5.3	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	-	-	法定目的税	-	-	入湯税	-	-	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,067,449	100.0																																																			
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																																											
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	議会費	72,408	1.0	総務費	1,182,520	15.8	民生費	1,685,286	22.5	衛生費	761,059	10.2	労働費	-	-	農林水産業費	431,595	5.8	商工費	143,788	1.9	土木費	438,715	5.9	消防費	895,474	12.0	教育費	707,349	9.5	災害復旧費	67,731	0.9	公債費	1,088,748	14.6	諸支出費	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	7,474,673	100.0	2,145,862	5,107,447	国会 民計 健康 保険 状況 業況	実質収支	29,415	再差引収支	16,070	加入世帯数(世帯)	1,766	被保険者数(人)	3,163	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	70	国庫支出金	77	保険給付費	243																																																									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																																																																																																																											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	人件費	1,074,245	14.4	うち職員給	718,358	9.6	扶助費	335,377	4.5	公債費	1,088,748	14.6	元利償還金	1,088,748	14.6	一時借入金利息	-	-	(義務的経費計)	2,498,370	33.4	2,298,831	2,253,635	50.5	物件費	561,332	7.5	維持補修費	15,907	0.2	補助費等	950,322	12.7	うち一部事務組合負担金	626,599	8.4	繰出金	718,717	9.6	積立金	485,562	6.5	334,574	-	-	投資・出資金・貸付金	30,870	0.4	870	-	-	前年度繰上充用金	-	-	経常経費充当一般財源等計	473,351	6.3	3,993,150千円	89.4%	94.4%	経常収支比率	89.4%	94.4%	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,309,231千円																																																				
歳入の状況 (単位千円・%)																																																																																																																											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	地方交付税	1,067,449	13.9	地方譲与税	75,560	1.0	利子割交付金	5,624	0.1	配当割交付金	2,306	0.0	株式等譲渡所得割交付金	790	0.0	地方消費税交付金	92,931	1.2	ゴルフ場利用税交付金	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	自動車取得税交付金	45,760	0.6	軽油引取税交付金	-	-	地方特例交付金等	11,418	0.1	児童手当特例交付金	4,411	0.1	減収補てん特例交付金	4,175	0.1	特別交付金	1,115	0.0	地方税等減収補てん臨時交付金	1,717	0.0	地方交付税	3,310,453	43.1	2,917,030	68.9	普通交付税	2,917,030	38.0	特別交付税	393,423	5.1	(一般財源計)	4,612,291	60.1	4,218,868	99.7	交通安全対策特別交付金	1,411	0.0	1,411	0.0	分担金・負担金	16,223	0.2	使用料	64,633	0.8	5,317	0.1	手数料	6,437	0.1	国庫支出金	366,493	4.8	国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	都道府県支出金	534,232	7.0	財産収入	44,911	0.6	4,020	0.1	寄附金	1,540	0.0	繰入金	144,123	1.9	繰越金	152,954	2.0	諸収入	120,609	1.6	2,172	0.1	地方債	1,610,600	21.0	うち減収補てん債(特例分)	-	-	うち臨時財政対策債	232,400	3.0	歳入合計	7,676,457	100.0	4,231,788	100.0
標準財政収入額																																																																																																																											
標準財政需要額																																																																																																																											
標準税収入額等																																																																																																																											
標準財政規模																																																																																																																											
財政力指数																																																																																																																											
実質収支比率(%)																																																																																																																											
経常一般財源等比率(%)																																																																																																																											
公債費負担比率(%)																																																																																																																											
健全化判断比率																																																																																																																											
実質赤字比率(%)																																																																																																																											
連結実質赤字比率(%)																																																																																																																											
実質公債費比率(%)																																																																																																																											
将来負担比率(%)																																																																																																																											
積立金																																																																																																																											
減価																																																																																																																											
現在高																																																																																																																											
地方債現在高																																																																																																																											
(債務負担行為額)																																																																																																																											
物件等購入																																																																																																																											
保証・補償																																																																																																																											
その他																																																																																																																											
実質的なもの																																																																																																																											
収益事業収入																																																																																																																											
土地開発基金現在高																																																																																																																											
徴収率(%)																																																																																																																											
現・計																																																																																																																											
市町村民税																																																																																																																											
純固定資産税																																																																																																																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		14,835人 14,284人 3.9%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型								
				増減率				区 分		24		4619		- 1								
				21.3.31 20.3.31 増減率		15,286人 15,205人 0.5%		第 1 次		三重県		玉城町		地方交付税種地 2-3								
歳入の状況 (単位千円・%)										面積(km ²) 人口密度(人)		40.94 362										
区 分				決 算 額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
地方交付税	2,211,424	49.3	2,211,424	72.5	旧新産	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方譲与税	89,660	2.0	89,660	2.9	旧工特	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
利子割交付金	9,705	0.2	9,705	0.3	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
配当割交付金	3,983	0.1	3,983	0.1	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
株式等譲渡所得割交付金	1,361	0.0	1,361	0.0	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方消費税交付金	127,303	2.8	127,303	4.2	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴルフ場利用税交付金	8,002	0.2	8,002	0.3	首都	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自動車取得税交付金	54,506	1.2	54,506	1.8	中部	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村圏	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地方特例交付金等	46,122	1.0	46,122	1.5	財政再建	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
児童手当特例交付金	8,477	0.2	8,477	0.3	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
減収補てん特例交付金	15,331	0.3	15,331	0.5	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特別交付金	20,270	0.5	20,270	0.7	普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	2,044	0.0	2,044	0.1	法定普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	602,133	13.4	489,558	16.1	市町村民税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
普通交付税	489,558	10.9	489,558	16.1	個人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付税	112,575	2.5	-	-	所得割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	3,154,199	70.3	3,041,624	99.8	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,667	0.1	2,667	0.1	法人税割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	7,914	0.2	-	-	固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使用料	156,484	3.5	2,901	0.1	うち純固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	6,530	0.1	-	-	軽自動車税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	323,672	7.2	-	-	市町村たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	512	0.0	512	0.0	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	211,834	4.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財産収入	8,228	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄附金	4,013	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金	200,340	4.5	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰越金	72,053	1.6	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
諸収入	115,041	2.6	1,146	0.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	222,000	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	170,900	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	4,485,487	100.0	3,048,850	100.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
										目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区 分				決 算 額		構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		70,944		1.6						
人件費	946,191	21.7	858,032	853,302	26.5	総務費	518,860	11.9	4,798	467,612	1.9	2.9										
うち職員給	636,032	14.6	552,302	-	-	民生費	1,383,299	31.8	28,529	939,842	83.9	109.4										
扶助費	339,570	7.8	138,875	133,077	4.1	衛生費	384,339	8.8	15,225	373,169	15.0	13.6										
公債費	558,586	12.8	554,411	544,786	16.9	労働費	16,438	0.4	-	938	-	-										
内元利償還金	558,339	12.8	554,164	544,539	16.9	農林水産業費	260,792	6.0	84,655	167,932	11.2	11.2										
一 時 借 入 金 利 子	247	0.0	247	247	0.0	商工費	19,998	0.5	388	18,896	-	-										
(義務的経費計)	1,844,347	42.4	1,551,318	1,531,165	47.6	土木費	490,808	11.3	295,010	427,759	11.2	11.2										
物件費	680,147	15.6	498,866	456,537	14.2	消防費	218,988	5.0	7,641	213,746	66.0	56.5										
維持補修費	30,323	0.7	27,890	27,890	0.9	教育費	428,831	9.9	103,113	335,362												
補助費等	851,994	19.6	808,322	639,725	19.9	災害復旧費	49	0.0	-	49												
うち一部事務組合負担金	175,314	4.0	175,314	165,324	5.1	公債費	558,586	12.8	-	554,411												
繰出金	341,661	7.9	296,490	243,946	7.6	諸支出費	-	-	-	-												
積立金	17,092	0.4	10,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-												
投資・出資金・貸付金	46,960	1.1	31,460	-	-	歳出合計	4,351,932	100.0	539,359	3,570,660												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	631,862	国会	5,641	5,641												
投資的経費	539,408	12.4	346,314	2,899,263千円		公 合 計	183,364	国民	-92,237	-92,237												
うち人件費	13,104	0.3	10,829			下 水 道	110,183	健康	2,074	2,074												
普通建設事業費	539,359	12.4	346,265	90.0%	95.1%	病 院	18,569	保 険	3,952	3,952												
うち補助	110,167	2.5	9,874	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		等 介 護 サ ー ビ ス	1,360	状 況	90	90												
うち単独	387,408	8.9	336,007	歳入一般財源等		上 水 道	75,225	被 保 険 者 数 (人)	74	74												
災害復旧事業費	49	0.0	49	3,704,215千円		の 繰 出	243,161	被 保 険 者 1 人 当 り	198	198												
失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	-	業 況														
歳出合計	4,351,932	100.0	3,570,660																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度決算状況					人口	17年国調	12年国調	増減率	10,788人	11,334人	-4.8%	産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		-1												
歳入の状況(単位千円・%)												区分			17年国調		12年国調		面積(km²)		人口密度(人)		24		4716		三重県		大紀町		地方交付税種地		2-2	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等の指定状況	収入	区分			平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																	
					普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割			法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉾産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計	歳入合計	構成比	超過課税分	区	分
地方譲与税	784,093	10.5	784,093	17.6	普通税	784,093	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.03.26	5,390												
地方交付金	58,837	0.8	58,837	1.3	法定普通税	784,093	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-												
利子割交付金	4,813	0.1	4,813	0.1	市町村民税	379,188	48.4	-	-	-	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	収入役	-	-	-												
配当割交付金	1,980	0.0	1,980	0.0	個人均等割	13,495	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.03.26	4,940												
株式等譲渡所得割交付金	669	0.0	669	0.0	所得割	332,560	42.4	-	-	-	-	-	-	-	-	税務事務	-	小学校	×	議会議長	1	17.02.14	2,850											
地方消費税交付金	84,752	1.1	84,752	1.9	法人均等割	16,151	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	老人福祉	-	中学校	×	議会副議長	1	17.02.14	2,200											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,982	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	14	17.02.14	2,000												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	338,087	43.1	-	-	-	-	-	-	-	-																			
自動車取得税交付金	35,788	0.5	35,788	0.8	うち純固定資産税	334,545	42.7	-	-	-	-	-	-	-	-																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,230	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-																			
地方特例交付金等	9,900	0.1	9,900	0.2	市町村たばこ税	43,163	5.5	-	-	-	-	-	-	-	-																			
児童手当特例交付金	3,761	0.1	3,761	0.1	鉾産税	1,425	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-																			
減収補てん特例交付金	3,262	0.0	3,262	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
特別交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,341	0.0	1,341	0.0	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
地方交付税	3,792,390	51.0	3,467,275	77.7	法定目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
普通交付税	3,467,275	46.6	3,467,275	77.7	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
特別交付税	325,115	4.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
(一般財源計)	4,773,222	64.2	4,448,107	99.6	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
交通安全対策特別交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
分担金・負担金	5,084	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
使用料	105,511	1.4	5,848	0.1	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																			
手数料	6,082	0.1	-	-	合	784,093	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-																			
国庫支出金	356,224	4.8	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)																													
国有提供交付金	-	-	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		(A)のうち		普通建設事業費		充當一般財源等		基準財政収入額				790,012		795,884											
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	人	件	費	1,527,680	21.6	1,452,938	1,415,070	30.0	議	会	費	81,579	1.2	-	-	81,579	基準財政需要額	3,617,797		3,497,671										
都道府県支出金	350,388	4.7	-	-	うち職員給	1,050,043	14.9	988,974	-	-	-	-	總	務	費	1,336,500	18.9	19,466	1,001,894	1,001,206	標準税収入額等	1,014,924		1,014,924										
財産収入	114,406	1.5	7,044	0.2	扶助費	279,906	4.0	134,174	131,379	2.8	2.8	2.8	衛	生	費	672,966	9.5	15,062	648,402	標準財政規模	4,715,393		4,544,663											
寄附金	2,377	0.0	-	-	公債費	1,313,516	18.6	1,286,647	1,286,624	27.3	27.3	27.3	農	林	水	産	業	費	475,909	6.7	278,108	216,281	財政力指数	0.23		0.23								
繰入金	256,144	3.4	-	-	元利償還金	1,312,371	18.6	1,285,502	1,285,479	27.3	27.3	27.3	農	林	水	産	業	費	475,909	6.7	278,108	216,281	実質収支比率(%)	7.7		6.2								
繰越金	284,540	3.8	-	-	一時借入金(利息)	1,145	0.0	1,145	1,145	0.0	0.0	0.0	農	林	水	産	業	費	475,909	6.7	278,108	216,281	經常一般財源等比率(%)	94.7		94.4								
諸地方債	1,006,200	13.5	2,374	0.1	(義務的経費計)	3,121,102	44.2	2,873,759	2,833,073	60.1	60.1	60.1	商	工	費	362,680	5.1	159,548	300,188	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	物件費	651,465	9.2	464,462	340,287	7.2	7.2	7.2	土	木	費	327,632	4.6	273,515	150,872	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
うち臨時財政対策債	246,900	3.3	-	-	維持補修費	67,849	1.0	63,963	32,555	0.7	0.7	0.7	消	防	費	453,334	6.4	76,993	355,926	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
歳入合計	7,439,637	100.0	4,465,038	100.0	補助費等	893,884	12.7	851,955	779,262	16.5	16.5	16.5	教	育	費	717,290	10.2	312,568	434,000	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
					うち一部事務組合負担金	658,752	9.3	630,652	615,750	13.1	13.1	13.1	災	害	復	旧	費	-	-	-	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663									
					繰出金	653,619	9.3	586,918	465,423	9.9	9.9	9.9	公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
					積立金	441,049	6.2	224,604	-	-	-	-	諸	支	出	費	-	-	-	-	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663									
					投資・出資金・貸付金	890	0.0	890	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	4,715,393	標準財政規模	4,544,663								
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
					投資的経費	1,227,236	17.4	382,605	382,605	17.4	17.4	17.4	諸	支	出	費	-	-	-	-	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663									
					うち人件費	48,436	0.7	48,436	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	4,715,393	標準財政規模	4,544,663								
					普通建設事業費	1,227,236	17.4	382,605	382,605	17.4	17.4	17.4	公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
					うち補助	374,956	5.3	25,402	-	-	-	-	公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
					うち単独	849,558	12.0	354,481	-	-	-	-	公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
					災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
					失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
					歳出合計	7,057,094	100.0	5,449,156	-	-	-	-	公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
													公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
													公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										
													公	債	費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	4,715,393	標準財政規模	4,544,663		4,544,663										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,687人 18,235人 -8.5%	産業構造		面積(km ²)	242.97	人口密度(人)	69	都道府県名	24	三重県	団体名	4724	南伊勢町	市町村類型	- 0																																																																																																																						
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	1,208,782	99.9	法定普通税	1,208,782	99.9	市町村民税	610,569	50.5	個人均等割	21,015	1.7	所得割	527,675	43.6	法人均等割	27,517	2.3	法人税割	34,362	2.8	固定資産税	490,798	40.6	うち純固定資産税	489,926	40.5	軽自動車税	34,548	2.9	市町村たばこ税	71,324	5.9	鉦産税	1,543	0.1	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	641	0.1	法定目的税	641	0.1	入湯税	641	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,209,423	100.0																																																							
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	1,208,782	99.9	法定普通税	1,208,782	99.9	市町村民税	610,569	50.5	個人均等割	21,015	1.7	所得割	527,675	43.6	法人均等割	27,517	2.3	法人税割	34,362	2.8	固定資産税	490,798	40.6	うち純固定資産税	489,926	40.5	軽自動車税	34,548	2.9	市町村たばこ税	71,324	5.9	鉦産税	1,543	0.1	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	641	0.1	法定目的税	641	0.1	入湯税	641	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,209,423	100.0																																																							
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	1,208,782	99.9	法定普通税	1,208,782	99.9	市町村民税	610,569	50.5	個人均等割	21,015	1.7	所得割	527,675	43.6	法人均等割	27,517	2.3	法人税割	34,362	2.8	固定資産税	490,798	40.6	うち純固定資産税	489,926	40.5	軽自動車税	34,548	2.9	市町村たばこ税	71,324	5.9	鉦産税	1,543	0.1	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	641	0.1	法定目的税	641	0.1	入湯税	641	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合計	1,209,423	100.0																																																							
地方譲与税	1,209,423	15.0	1,209,423	21.8	地方交付税	4,314,613	53.4	3,942,051	71.2	普通交付税	3,942,051	71.2	特別交付税	372,562	4.6	(一般財源計)	5,836,191	72.3	5,463,629	98.7	交通安全対策特別交付金	1,639	0.0	1,639	0.0	分担金・負担金	76,326	0.9	50,293	0.9	使用料	90,249	1.1	4,686	0.1	手数料	13,389	0.2	国庫支出金	314,633	3.9	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	都道府県支出金	451,543	5.6	財産収入	33,014	0.4	2,904	0.1	寄附金	1,026	0.0	繰入金	47,241	0.6	繰越金	237,505	2.9	諸収入	119,703	1.5	13,123	0.2	地方債	851,000	10.5	うち減収補てん債(特例分)	-	-	うち臨時財政対策債	276,900	3.4	歳入合計	8,073,459	100.0	5,536,274	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	1,183,585	1,084,342	減債	418,758	408,555	現在高	890,587	806,757	地方債現在高	11,030,391	11,167,924	(債務負担行為)	物件等購入	12,858	29,103	保証・補償	-	-	その他	11,280	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	172,873	172,873	合計	96.9	90.8	97.4	90.8	現・計	市町村民税	96.3	91.9	97.2	92.4	純固定資産税	97.2	88.6	97.3	87.9
地方譲与税	1,209,423	15.0	1,209,423	21.8	地方交付税	4,314,613	53.4	3,942,051	71.2	普通交付税	3,942,051	71.2	特別交付税	372,562	4.6	(一般財源計)	5,836,191	72.3	5,463,629	98.7	交通安全対策特別交付金	1,639	0.0	1,639	0.0	分担金・負担金	76,326	0.9	50,293	0.9	使用料	90,249	1.1	4,686	0.1	手数料	13,389	0.2	国庫支出金	314,633	3.9	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	都道府県支出金	451,543	5.6	財産収入	33,014	0.4	2,904	0.1	寄附金	1,026	0.0	繰入金	47,241	0.6	繰越金	237,505	2.9	諸収入	119,703	1.5	13,123	0.2	地方債	851,000	10.5	うち減収補てん債(特例分)	-	-	うち臨時財政対策債	276,900	3.4	歳入合計	8,073,459	100.0	5,536,274	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	1,183,585	1,084,342	減債	418,758	408,555	現在高	890,587	806,757	地方債現在高	11,030,391	11,167,924	(債務負担行為)	物件等購入	12,858	29,103	保証・補償	-	-	その他	11,280	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	172,873	172,873	合計	96.9	90.8	97.4	90.8	現・計	市町村民税	96.3	91.9	97.2	92.4	純固定資産税	97.2	88.6	97.3	87.9
地方譲与税	1,209,423	15.0	1,209,423	21.8	地方交付税	4,314,613	53.4	3,942,051	71.2	普通交付税	3,942,051	71.2	特別交付税	372,562	4.6	(一般財源計)	5,836,191	72.3	5,463,629	98.7	交通安全対策特別交付金	1,639	0.0	1,639	0.0	分担金・負担金	76,326	0.9	50,293	0.9	使用料	90,249	1.1	4,686	0.1	手数料	13,389	0.2	国庫支出金	314,633	3.9	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	都道府県支出金	451,543	5.6	財産収入	33,014	0.4	2,904	0.1	寄附金	1,026	0.0	繰入金	47,241	0.6	繰越金	237,505	2.9	諸収入	119,703	1.5	13,123	0.2	地方債	851,000	10.5	うち減収補てん債(特例分)	-	-	うち臨時財政対策債	276,900	3.4	歳入合計	8,073,459	100.0	5,536,274	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	財調	1,183,585	1,084,342	減債	418,758	408,555	現在高	890,587	806,757	地方債現在高	11,030,391	11,167,924	(債務負担行為)	物件等購入	12,858	29,103	保証・補償	-	-	その他	11,280	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	172,873	172,873	合計	96.9	90.8	97.4	90.8	現・計	市町村民税	96.3	91.9	97.2	92.4	純固定資産税	97.2	88.6	97.3	87.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況	人口 増減率	17年国調	19,963人	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	257.01 78	都道府県名 三重県	団体名 紀北町	市町村類型 地方交付税種地	- 2																				
		12年国調 増減率	21,362人 -6.5%	区分	17年国調							12年国調																			
歳入の状況 (単位千円・%)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	995 11.0	1,184 12.0	第2次	2,667 29.6	3,118 31.7	第3次	5,305 58.9	5,522 56.2	指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)														
地方譲与税	1,621,871	18.0	1,621,871	28.1	市町村税の状況 (単位千円・%)	普通税	1,621,871	100.0	法定普通税	1,621,871	100.0	市町村民税	740,155	45.6	歳入総額	9,004,028	9,213,762														
地方割交付金	92,562	1.0	92,562	1.6														個人均等割	24,350	1.5	所得割	604,021	37.2	法人均等割	35,539	2.2	歳出総額	8,657,198	8,895,270		
配当割交付金	7,944	0.1	7,944	0.1														法人税割	76,245	4.7	固定資産税	716,685	44.2	うち純固定資産税	696,759	43.0	歳入歳出差引	346,830	318,492		
株式会社等譲渡所得割交付金	3,285	0.0	3,285	0.1														軽自動車税	38,643	2.4	市町村たばこ税	126,388	7.8	増年度に繰越すべき財源	77,302	33,208	実質収支	269,528	285,284		
地方消費税交付金	1,094	0.0	1,094	0.0														土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目	-	-	実質単年度収支	-15,756	-23,973		
地方消費税交付金	161,751	1.8	161,751	2.8														目的税	-	-	法定目的税	-	-	入湯税	-	-	積立金	327	154,629		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-														事業所税	-	-	都市計画税	-	-	火葬場	-	-	繰上償還金	123,165	14,743		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	小学校	-	-	積立金取崩し額	112,010	64,337		
自動車取得税交付金	56,368	0.6	56,368	1.0														旧法による税	-	-	合	1,621,871	100.0	中学校	-	-	実質単年度収支	-4,274	81,062		
軽油引取税交付金	-	-	-	-														議会議費	114,242	1.3				その他	192	629,220	3,277				
地方特例交付金等	18,839	0.2	18,839	0.3														総務費	1,379,527	15.9				議員公務災害	-	114,242	一	一般職員	180	587,040	3,261
児童手当特例交付金	8,210	0.1	8,210	0.1														民生費	2,054,521	23.7				非常勤公務災害	-	30,549	1	うち技能労務員	34	97,210	2,859
減収補てん特例交付金	5,298	0.1	5,298	0.1														衛生費	851,499	9.8				退職手当	-	174,481	1	教育公務員	12	42,180	3,515
特別交付金	3,218	0.0	3,218	0.1														労働費	-	-				事務機共同	-	580,449	1	消防職員	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	2,113	0.0	2,113	0.0														農林水産業費	306,650	3.5				税務事務	-	565,449	1	臨時職員	-	-	-
地方交付税	4,173,640	46.4	3,799,503	65.7														商工費	174,481	2.0				老人福祉	-	700,750	1	合計			
普通交付税	3,799,503	42.2	3,799,503	65.7														土木費	580,449	6.7				伝染病	-	700,750	1				
特別交付税	374,137	4.2	-	-	消防費	565,449	6.5				一部事務組合加入の状況																				
(一般財源計)	6,137,354	68.2	5,763,217	99.7	教育費	700,750	8.1				議員公務災害	-	114,242	1	一般職員	180	587,040	3,261													
交通安全対策特別交付金	2,570	0.0	2,570	0.0	災害復旧費	106,449	1.2				非常勤公務災害	-	30,549	1	うち技能労務員	34	97,210	2,859													
分担金・負担金	96,154	1.1	-	-	公債費	1,823,181	21.1				退職手当	-	174,481	1	教育公務員	12	42,180	3,515													
使用料	134,037	1.5	5	0.0	諸支費	-	-				事務機共同	-	580,449	1	消防職員	-	-	-													
国庫支出金	487,791	5.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-				税務事務	-	700,750	1	臨時職員	-	-	-													
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	歳出合計	8,657,198	100.0				老人福祉	-	700,750	1	合計																
都道府県支出金	643,553	7.1	-	-							伝染病	-	700,750	1																	
財産収入	31,050	0.3	11,929	0.2							一部事務組合加入の状況																				
寄附金	21,512	0.2	-	-	議会費	114,242	1.3				議員公務災害	-	114,242	1	一般職員	180	587,040	3,261													
繰入金	256,318	2.8	-	-	総務費	1,379,527	15.9				非常勤公務災害	-	30,549	1	うち技能労務員	34	97,210	2,859													
繰越金	318,492	3.5	-	-	民生費	2,054,521	23.7				退職手当	-	174,481	1	教育公務員	12	42,180	3,515													
諸地方債	225,609	2.5	1,776	0.0	衛生費	851,499	9.8				事務機共同	-	580,449	1	消防職員	-	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	638,500	7.1	-	-	労働費	-	-				税務事務	-	700,750	1	臨時職員	-	-	-													
うち臨時財政対策債	299,000	3.3	-	-	農林水産業費	306,650	3.5				老人福祉	-	700,750	1	合計																
歳入合計	9,004,028	100.0	5,779,497	100.0	商工費	174,481	2.0				伝染病	-	700,750	1																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充てん一般財源等	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)													
区分	決算額	構成比	充てん一般財源等	経常経費充てん一般財源等	経常収支比率	議会費	114,242	1.3	-	-	基準財政収入額	1,518,629	1,502,622																		
人件費	1,633,506	18.9	1,560,325	1,545,462	25.4	総務費	1,379,527	15.9	114,242	114,242	基準財政需要額	4,916,474	4,763,664																		
うち職員給	1,101,985	12.7	1,039,176	-	-	民生費	2,054,521	23.7	30,549	1,030,676	標準税収入額等	1,967,635	1,935,930																		
扶助費	837,251	9.7	300,722	283,408	4.7	衛生費	851,499	9.8	11,687	1,258,458	標準財政規模	6,066,342	5,872,680																		
公債費	1,823,181	21.1	1,693,316	1,570,151	25.8	労働費	-	-	151,879	795,117	財政力指数	0.32	0.31																		
内訳						農林水産業費	306,650	3.5	-	-	実質収支比率(%)	4.4	4.9																		
一時借入金利息	1,823,181	21.1	1,693,316	1,570,151	25.8	土木費	580,449	6.7	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.3	95.1																		
(義務的経費計)	4,293,938	49.6	3,554,363	3,399,021	55.9	消防費	565,449	6.5	-	-	公債費負担比率(%)	24.2	23.2																		
物件費	1,220,566	14.1	933,486	653,663	10.8	教育費	700,750	8.1	125,188	209,860	健全化判断比率	-	-																		
維持補修費	47,200	0.5	41,980	40,244	0.7	災害復旧費	106,449	1.2	5,386	108,278	連結実質赤字比率(%)	-	-																		
補助費等	901,759	10.4	817,563	715,583	11.8	公債費	1,823,181	21.1	363,581	273,506	実質公債費比率(%)	14.7	15.4																		
うち一部事務組合負担金	527,172	6.1	509,372	494,036	8.1	諸支費	-	-	21,583	527,237	将来負担比率(%)	80.6	97.9																		
繰出金	820,595	9.5	689,635	643,331	10.6	前年度繰上充用金	-	-	103,257	615,445	積立金	561,016	672,699																		
積立金	448,293	5.2	173,971	-	-	歳出合計	8,657,198	100.0	12,889	12,889	減債	524,573	351,581																		
投資・出資金・貸付金	5,288	0.1	1,400	-	-				-	-	現在高	877,004	702,555																		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会議員	873,877	10.0	-	-	地方債現在高	12,267,785	13,243,496																		
投資的経費	919,559	10.6	426,626	426,626	8.2	国民健康保険	42,983	0.5	6,639,024	6,639,024	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	-	-																		
うち人件費	31,498	0.4	26,928	-	-	国民健康保険	179,574	2.1	-	-	その他	8,188	10,145																		
普通建設事業費	813,110	9.4	413,737	5,451,842千円		国民健康保険	651,320	7.5	-	-	実質的なもの	-	-																		
うち補助	239,688	2.8	123,223	経常収支比率	89.7%						収益事業収入	-	-																		
うち単独	544,329	6.3	285,121	94.3%							土地開発基金現在高	282,184	281,101																		
災害復旧事業費	106,449	1.2	12,889	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							徴収率(%)	95.3 80.0	95.2 79.6																		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等							市町村民税	95.0 83.1	94.6 82.8																		
歳出合計	8,657,198	100.0	6,639,024	6,985,854千円							純固定資産税	94.7 74.2	94.7 73.5																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,648人 12,824人 -1.4%	産業構造		指定団体等 の指定状況	都道府県名 24 三重県	団体名 5623 紀宝町	市町村類型 地方交付税種地	-2	
区分	17年国調 12年国調 増減率	12,389人 12,577人 -1.5%	産 業 構 造		面積(km ²) 79.66	人口密度(人) 159						
			区 分	17年国調								12年国調
歳入の状況(単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付金	1,110,397	19.6	1,110,397	32.4				歳入総額	5,658,826	5,430,191		
地方譲与税	63,470	1.1	63,470	1.9				歳出総額	5,221,700	5,058,172		
利子割交付金	5,765	0.1	5,765	0.2				歳入歳出差引	437,126	372,019		
配当割交付金	2,376	0.0	2,376	0.1				翌年度に繰越すべき財源	43,635	14,010		
株式等譲渡所得割交付金	799	0.0	799	0.0				実質収支	393,491	358,009		
地方消費税交付金	91,377	1.6	91,377	2.7				単年度収支	35,482	94,955		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				積立金	1,177	1,021		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	38,357	0.7	38,357	1.1				積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				実質単年度収支	36,659	95,976		
地方特例交付金等	15,600	0.3	15,600	0.5				市町村税の状況(単位千円・%)				
児童手当特例交付金	6,372	0.1	6,372	0.2				区 分	収入	済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
減収補てん特例交付金	7,123	0.1	7,123	0.2				普通税	1,110,397	100.0		
特別交付金	666	0.0	666	0.0				法定普通税	1,110,397	100.0		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,439	0.0	1,439	0.0				市町村民税	435,937	39.3		
地方交付税	2,277,056	40.2	2,008,267	58.6				個人均等割	15,146	1.4		
普通交付税	2,008,267	35.5	2,008,267	58.6				所得割	367,848	33.1		
特別交付税	268,789	4.7	-	-				法人均等割	13,003	1.2		
(一般財源計)	3,605,197	63.7	3,336,408	97.3				法人税割	39,940	3.6		
交通安全対策特別交付金	1,346	0.0	1,346	0.0				固定資産税	593,455	53.4		
分担金・負担金	21,587	0.4	-	-				うち純固定資産税	593,372	53.4		
使用料	152,424	2.7	86,701	2.5				軽自動車税	29,825	2.7		
手数料	5,439	0.1	-	-				市町村たばこ税	51,180	4.6		
国庫支出金	199,601	3.5	-	-				鉦産税	-	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				特別土地保有税	-	-		
都道府県支出金	534,615	9.4	-	-				法定外普通税	-	-		
財産収入	6,891	0.1	2,958	0.1				目的税	-	-		
寄附金	1,325	0.0	-	-				法定目的税	-	-		
繰入金	73,217	1.3	-	-				入湯税	-	-		
繰越金	192,019	3.4	-	-				事業所得税	-	-		
諸収入	104,465	1.8	2,403	0.1				都市計画税	-	-		
地方債	760,700	13.4	-	-				水利地益税等	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-		
うち臨時財政対策債	224,300	4.0	-	-				旧法による税	-	-		
歳入合計	5,658,826	100.0	3,429,816	100.0				合 計	1,110,397	100.0		
目的別歳出の状況(単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入	一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等
人件費	1,098,116	21.0	1,000,092	981,608	26.9			議会費	71,131	1.4	-	71,131
うち職員給	721,035	13.8	625,096	-	-			総務費	1,190,916	22.8	213,017	710,161
扶助費	375,599	7.2	157,973	153,138	4.2			民生費	1,223,519	23.4	39,193	825,723
公債費	628,832	12.0	628,832	628,832	17.2			衛生費	588,336	11.3	5,290	550,021
内訳	628,832	12.0	628,832	628,832	17.2			労働費	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,102,547	40.3	1,786,897	1,763,578	48.3			農林水産業費	173,310	3.3	82,811	122,612
物件費	772,113	14.8	620,589	555,123	15.2			商工費	10,530	0.2	-	8,399
維持補修費	42,965	0.8	33,414	32,827	0.9			土木費	504,516	9.7	373,588	193,338
補助費等	733,387	14.0	702,072	643,727	17.6			消防費	277,125	5.3	14,632	258,964
うち一部事務組合負担金	240,235	4.6	240,235	226,409	6.2			教育費	553,485	10.6	161,568	397,292
繰出金	459,520	8.8	374,691	321,498	8.8			災害復旧費	-	-	-	-
積立金	217,269	4.2	10,700	-	-			公債費	628,832	12.0	-	628,832
投資・出資金・貸付金	3,800	0.1	800	-	-			諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費	890,099	17.0	237,310	237,310	90.8%			歳出合計	5,221,700	100.0	890,099	3,766,473
うち人件費	23,183	0.4	21,234	-	-			国会	526,277	10.1	-	526,277
内訳	890,099	17.0	237,310	237,310	96.7%			国民健康保険	40,340	0.8	-	40,340
普通建設事業費	486,762	9.3	70,408	70,408	90.8%			国民健康保険	30,000	0.6	-	30,000
うち補助	382,310	7.3	146,417	146,417	96.7%			国民健康保険	20,678	0.4	-	20,678
うち単独	-	-	-	-	-			国民健康保険	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	98,583	1.9	-	98,583
失業対策事業費	-	-	-	-	-			国民健康保険	-	-	-	-
歳出合計	5,221,700	100.0	3,766,473	3,766,473	90.8%			国民健康保険	336,676	6.4	-	336,676
実質収支												
歳入	5,658,826		3,429,816		90.8%			歳入	5,658,826		3,429,816	
歳出	5,221,700		3,766,473		96.7%			歳出	5,221,700		3,766,473	
繰上償還金	-		-		-			繰上償還金	-		-	
繰上償還金	-		-		-			繰上償還金	-		-	
繰上償還金	-		-		-			繰上償還金	-		-	
繰上償還金	-		-		-			繰上償還金	-		-	
繰上償還金	-		-		-			繰上償還金	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。